資料 2-6

豊田市ものづくり産業実態調査　報告書

1　調査概要

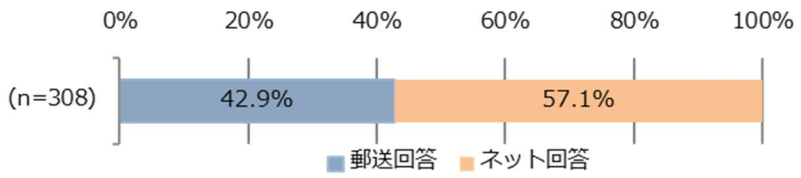
調査目的	事業者等の業況及び雇用の現状・課題・将来の経営意向等について把握する
調査対象	豊田市内に本社・本店機能を有する中小製造事業者
抽出方法及び条件	総務省統計局・事業所母集団 DB「令和３年度フレーム（速報）」より、所在地が豊田市にあり、以下ⅰ）又はⅱ）に該当する中小企業を抽出 ⅰ）事業所業種が「製造業」 ⅱ）事業所業種が「学術研究、専門・技術サービス業」かつ本社業種が「製造業」 ※当該抽出において抽出された事業者の中で、昨年度の当該調査において、廃業の連絡を受けた事業者については、調査対象から除外した。
調査方法	調査票を郵送にて配布し、郵送又はオンラインにより回収
実施時期	令和５年７月 21 日（発送日）から８月 11 日
調査時点	令和５年４月１日　（※一部回答時点を別途指定している設問も有）
発送数	1,190 者
回収数	308 者（内、オンライン回答 176 者）
回収率	25.9%（小数点第２位四捨五入）
調査票	A4 版 16 ページ 記名式 全 75 問（枝問を除く）
調査項目	・会社の概要について（13 問） ・事業の現状について（10 問） ・今後の経営方針と新たな事業展開への取組について（12 問） ・人材育成について（6 問） ・雇用・採用・働き方について（11 問） ・事業所の新増築及び設備投資について（７問） ・昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について（11 問） ・産業振興施策の利用状況について（5 問）
備考	

2　集計結果

- 回答結果の集計は百分率を採用した。小数点第 2 位を四捨五入しているため、各選択肢の割合の合計が 100%にならない場合がある。
- 不明（無回答）については、基本的にコメントの対象外とした。
- 各設問に示した（　）内の表記について、SA は単一回答の設問、MA は複数回答の設問であることを示す。また、数量については数値を記入する設問で、記入した数値をいくつかの階層に分けて集計する。
- グラフ下もしくは右の n は回答者数を示す。

回答種別

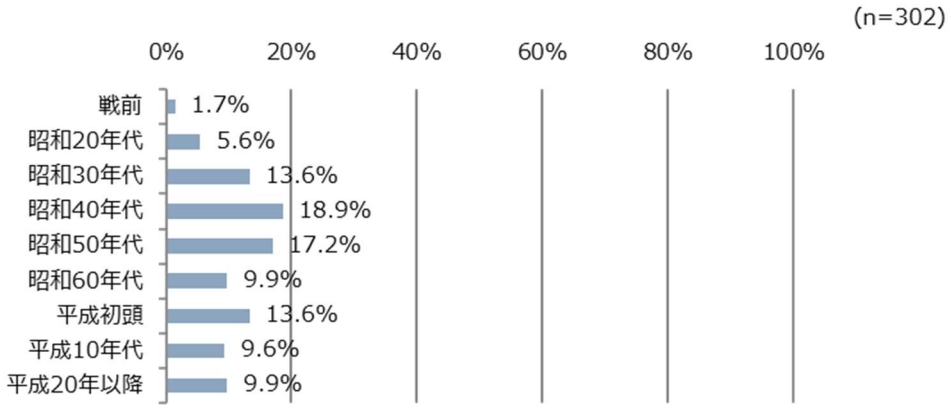
「ネット回答」が 57.1%、「郵送回答」が 42.9%であり、「ネット回答」が多い。



1　会社の概要について

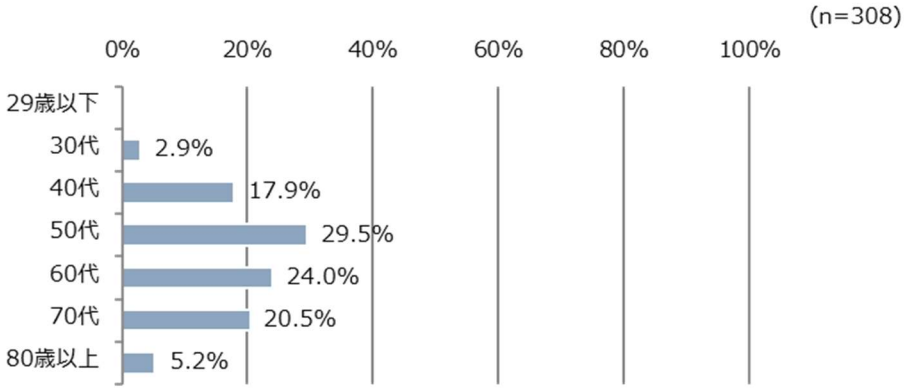
問1.　登記簿における設立年（個人事業主の場合は開業年）（数量）

「昭和 40 年代」の割合が最も高く 18.9%である。次いで、「昭和 50 年代（17.2%）」、「昭和 30 年代（13.6%）」、「平成初頭（13.6%）」である。



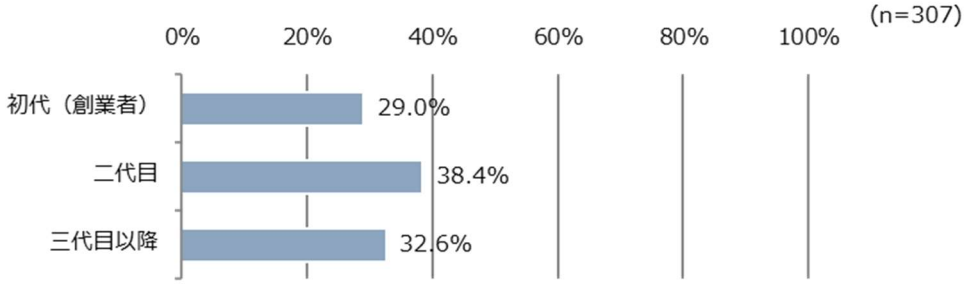
問2.　経営者の年齢（SA）

「50 代」の割合が最も高く 29.5%である。次いで、「60 代（24.0%）」、「70 代（20.5%）」である。



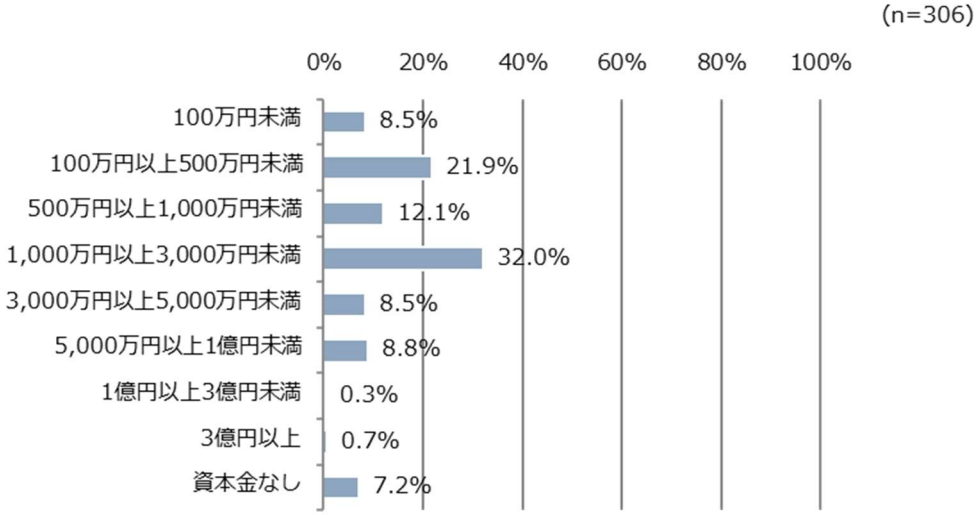
問3.　経営者の代目（SA）

「二代目」の割合が最も高く 38.4%である。次いで、「三代目以降（32.6%）」、「初代（創業者）（29.0%）」である。



問4.　資本金又は出資金の額（SA）

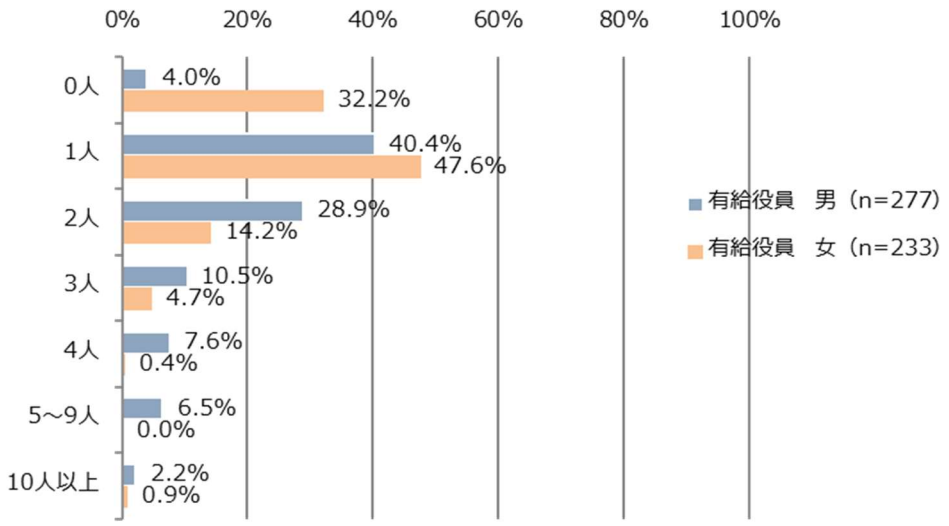
「1,000 万円以上 3,000 万円未満」の割合が最も高く 32.0%である。次いで、「100 万円以上 500 万円未満（21.9%）」、「500 万円以上 1,000 万円未満（12.1%）」である。



問5.　従業者数※他社からの出向従業者（出向役員含む）は除く（数量）

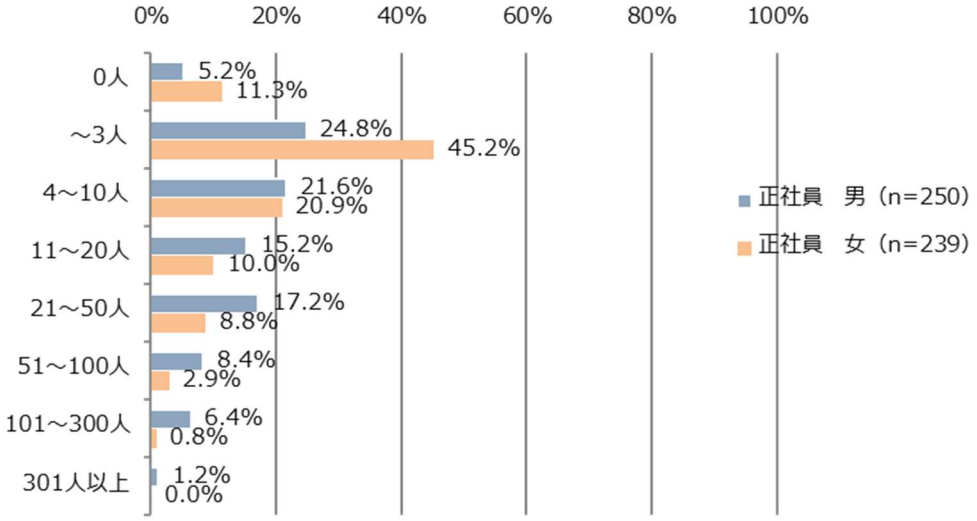
①有給役員

有給役員数は男女ともに「1 人（男：40.4%、女 47.6%）」が最も多い。一方、「0 人」、「2 人」、「3 人」、「4 人」、「5～9 人」の選択割合を男女で比較すると、男性が登用されている傾向がうかがえる。



②常用雇用者（正社員）

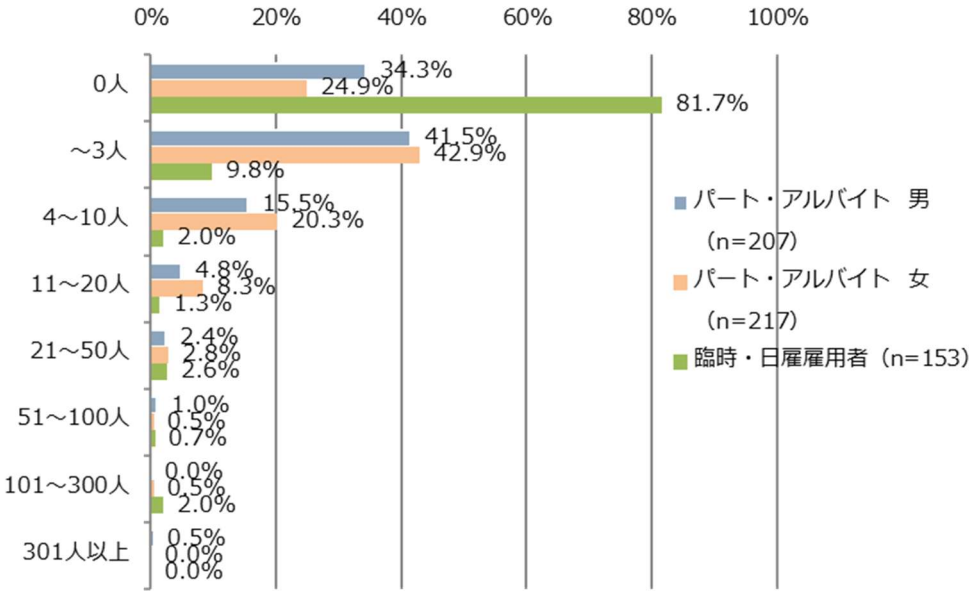
正社員数は男女ともに「～3 人（男：24.8%、女 45.2%）」が最も多い。



③常用雇用者（パート・アルバイト、臨時・日雇雇用者）

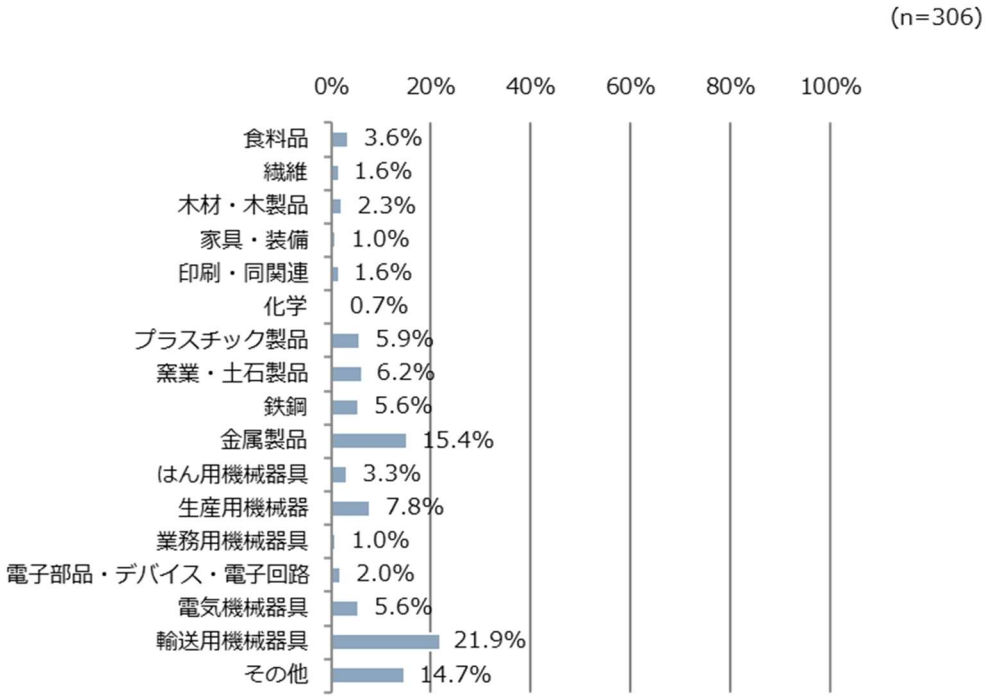
パートアルバイトは男女ともに、「～3 人（男：41.5%、女：42.9%）」が最も多い。

臨時・日雇雇用者は、「0 人」の割合が最も高く 81.7%である。次いで、「~3 人（9.8%）」、「21~50 人（2.6%）」である。



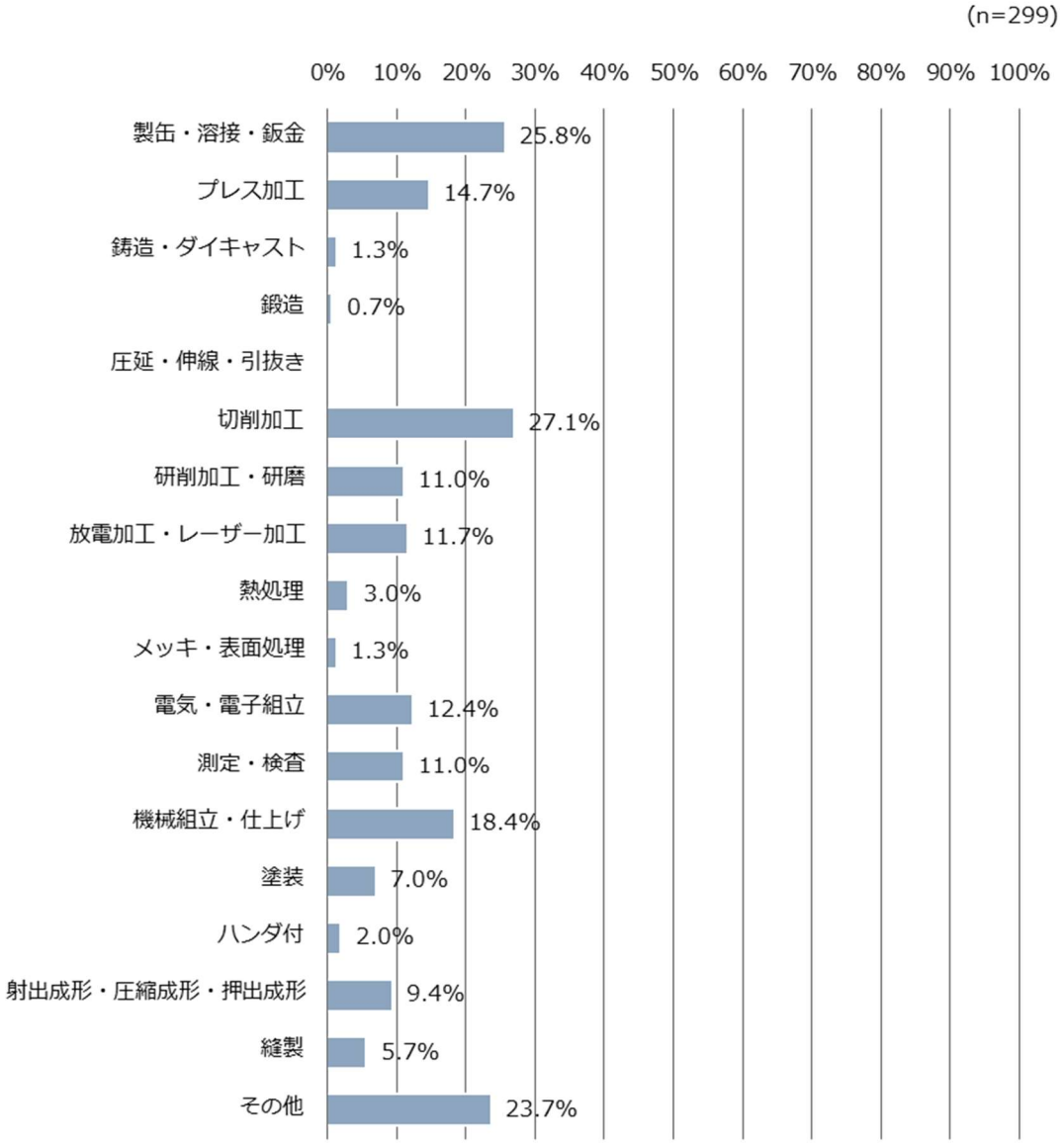
問6.　主な製造品目（SA）

「輸送用機械器具」の割合が最も高く 21.9%である。次いで、「金属製品（15.4%）」、「その他（14.7%）」である。



問7.　保有する主な技術（MA※3 つ）

「切削加工」の割合が最も高く 27.1%である。次いで、「製缶・溶接・鈑金（25.8%）」、「その他（23.7%）」である。



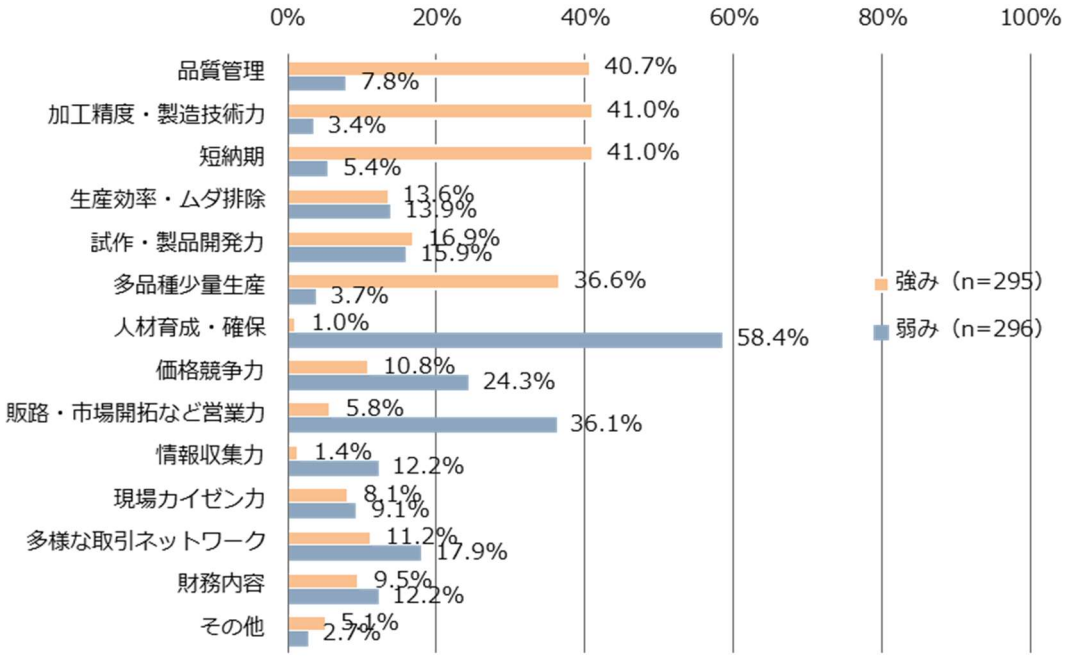
問8.　(1)強みと(2)弱みについて（MA※3つ）

①強み

「加工精度・製造技術力」、「短納期」の割合が高く、それぞれ 41.0%である。次いで、「品質管理（40.7%）」、「多品種少量生産（36.6%）」である。

②弱み

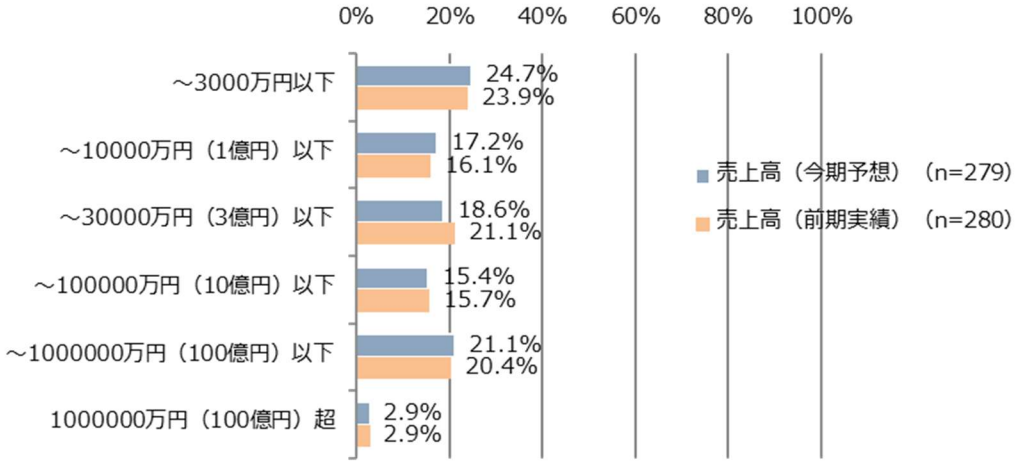
「人材育成・確保」の割合が最も高く 58.4%である。次いで、「販路・市場開拓など営業力（36.1%）」、「価格競争力（24.3%）」である。



問9.　売上高（数量）

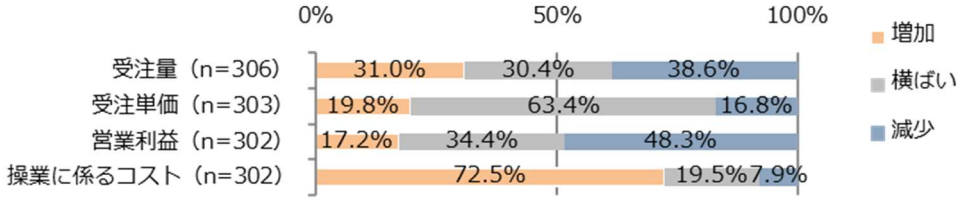
今期の売上高予想は、「3,000 万円以下（24.67）」が最も多く選択され、次いで「～100 億円以下（21.1%）」、「3 億円以下（18.6%）」となっている。

前期の売上高実績は、「3,000 万円以下（23.9%）」が最も多く選択され、次いで「3 億円以下（21.1%）」、「～100 億円以下（20.4%）」となっている。



問10.　前期からの業績の推移（SA）

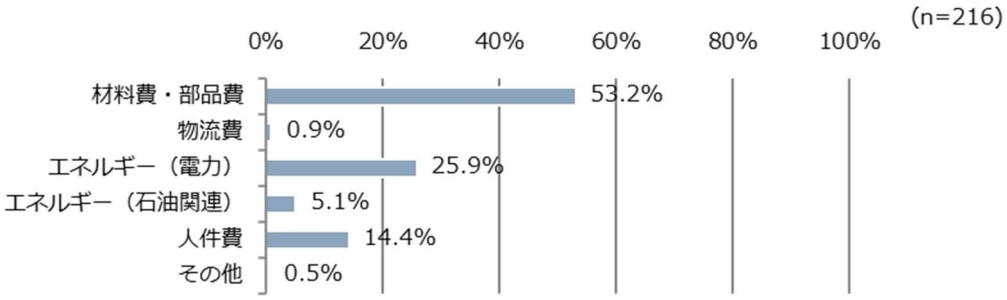
「減少」の割合が最も高く 38.6%である。次いで、「増加（31.0%）」、「横ばい（30.4%）」である。「横ばい」の割合が最も高く 63.4%である。次いで、「増加（19.8%）」、「減少（16.8%）」である。「減少」の割合が最も高く 48.3%である。次いで、「横ばい（34.4%）」、「増加（17.2%）」である。「増加」の割合が最も高く 72.5%である。次いで、「横ばい（19.5%）」、「減少（7.9%）」である。



※問 10 で操業に係るコストについて「1 増加」を選択した事業者への限定設問

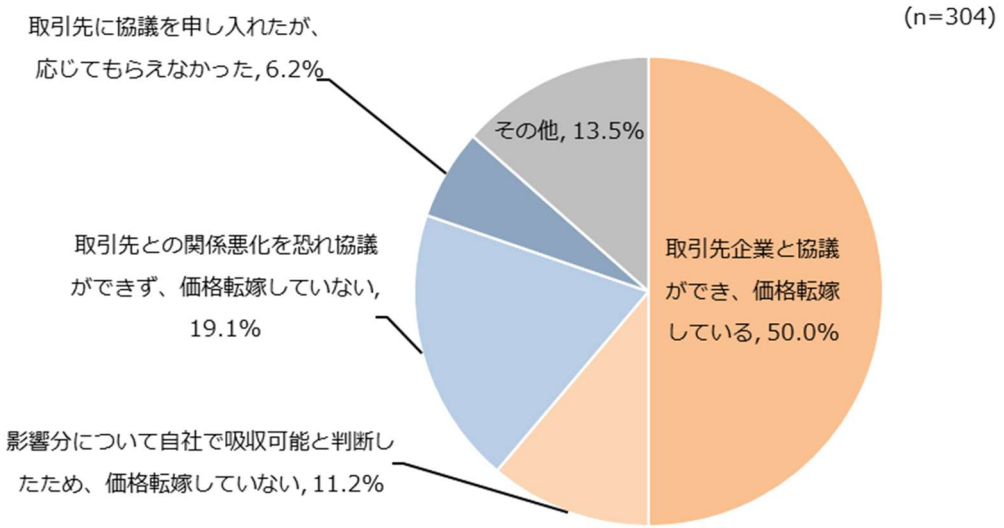
問11.　操業に係るコストの増加で影響の大きかったもの（SA）

「材料費・部品費」の割合が最も高く 53.2%である。次いで、「エネルギー（電力）（25.9%）」、「人件費（14.4%）」である。



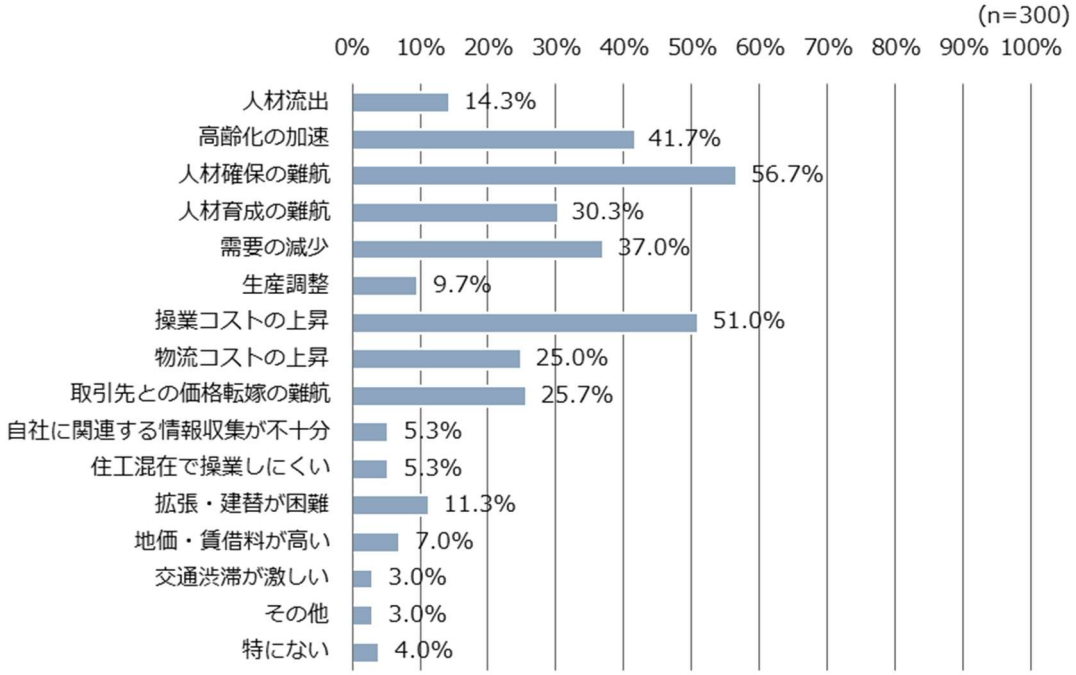
問12.　直近（2022 年～現在）における物価高に対する価格転嫁状況（SA）

「取引先企業と協議ができ、価格転嫁している」の割合が最も高く 50.0%である。次いで、「取引先との関係悪化を恐れ協議ができず、価格転嫁していない（19.1%）」、「その他（13.5%）」である。



問13.　直近（2022 年～現在）の市内での操業における課題（MA）

「人材確保の難航」の割合が最も高く 56.7%である。次いで、「操業コストの上昇（51.0%）」、「高齢化の加速（41.7%）」である。

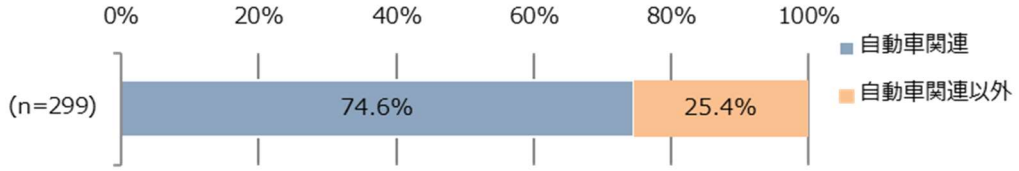


2　事業の現状について

問14.　主な事業内容（SA）

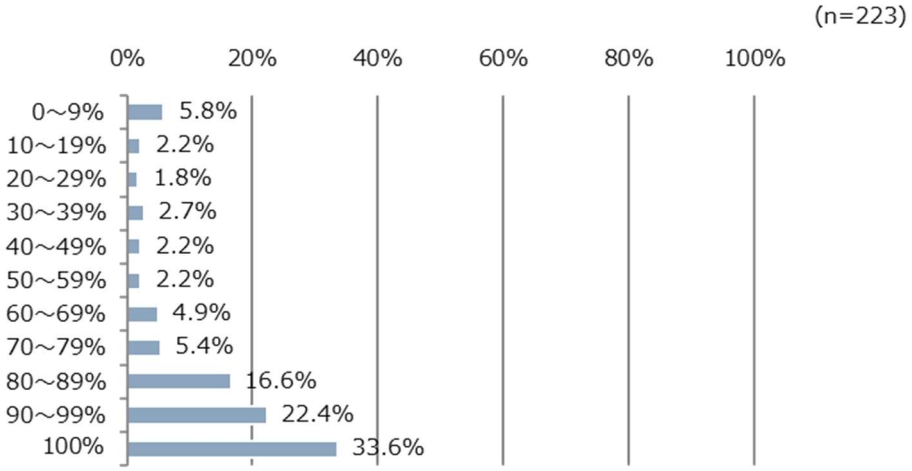
①「自動車関連」及び「自動車関連以外」の割合

「自動車関連」の割合の方が高く 74.6%、「自動車関連以外」は 25.4%である。



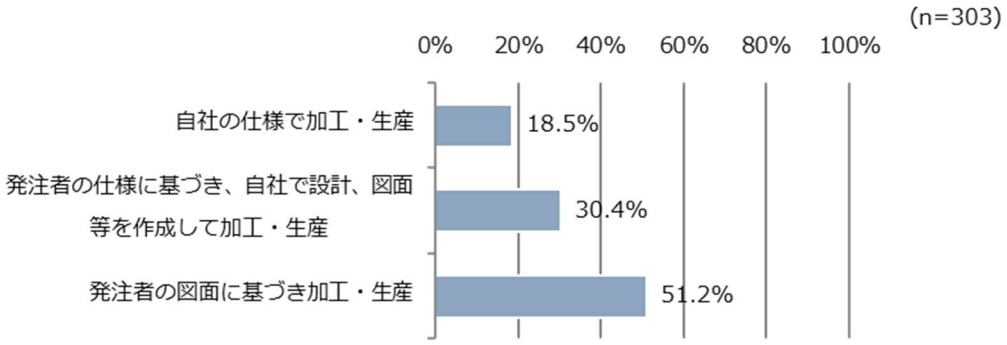
②売上高に占める「自動車関連」実施事業の割合

「100%」の割合が最も高く 33.6%である。次いで、「90～99%（22.4%）」、「80～89%（16.6%）」である。



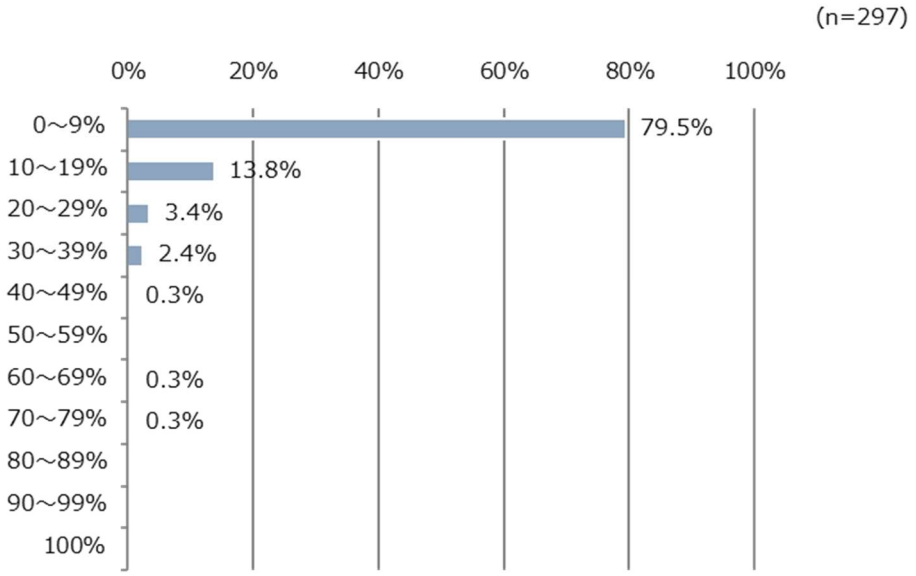
問15.　主な生産形態（SA）

「発注者の図面に基づき加工・生産」の割合が最も高く 51.2%である。次いで、「発注者の仕様に基づき、自社で設計、図面等を作成して加工・生産（30.4%）」、「自社の仕様で加工・生産（18.5%）」である。



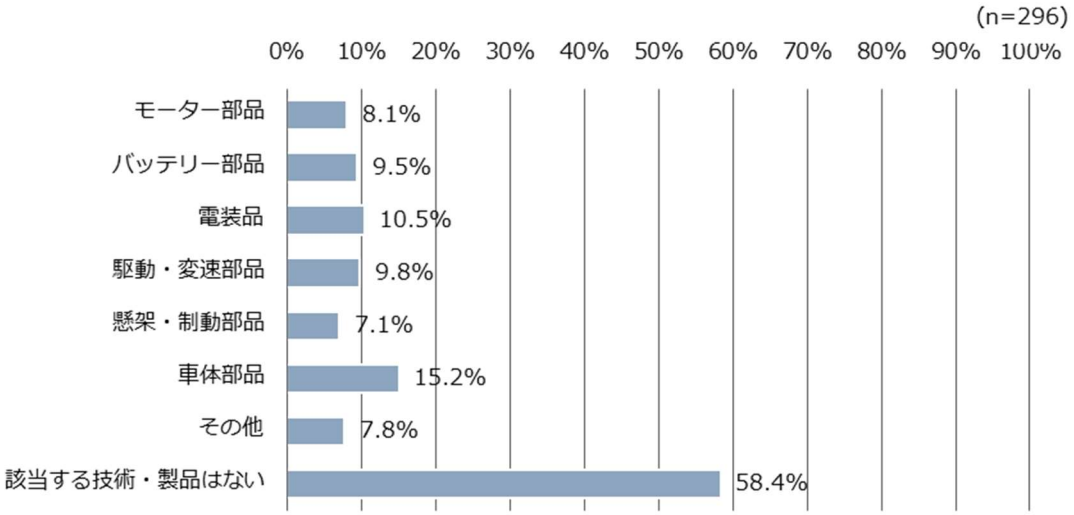
問16.　予算に占める研究開発費の割合（SA）

「0～9%」の割合が最も高く 79.5%である。次いで、「10～19%（13.8%）」、「20～29%（3.4%）」である。



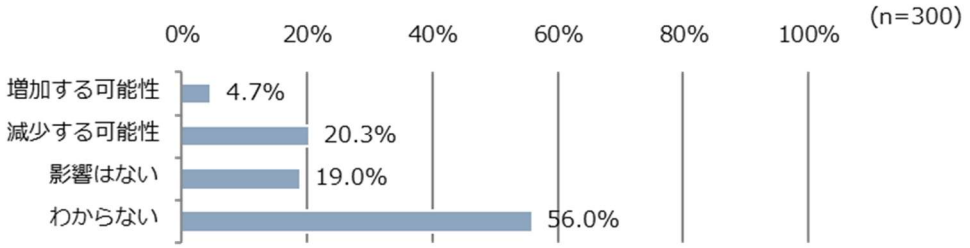
問17.　自社技術・製品の活用・発展による EV 事業への展開可能性（MA）

「該当する技術・製品はない」の割合が最も高く 58.4%である。次いで、「車体部品（15.2%）」、「電装品（10.5%）」である。



問18.　BEV（電気自動車）が普及することによる 5 年後の売上高への影響の見通し（SA）

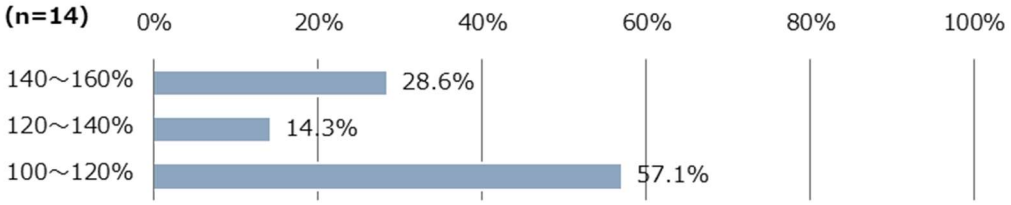
「わからない」の割合が最も高く 56.0%である。次いで、「減少する可能性（20.3%）」、「影響はない（19.0%）」である。



問19.　BEV（電気自動車）の普及や CASE 進展等に伴う新たなビジネス展開（新規市場の獲得、残存者利益の獲得等）の取組状況（SA）

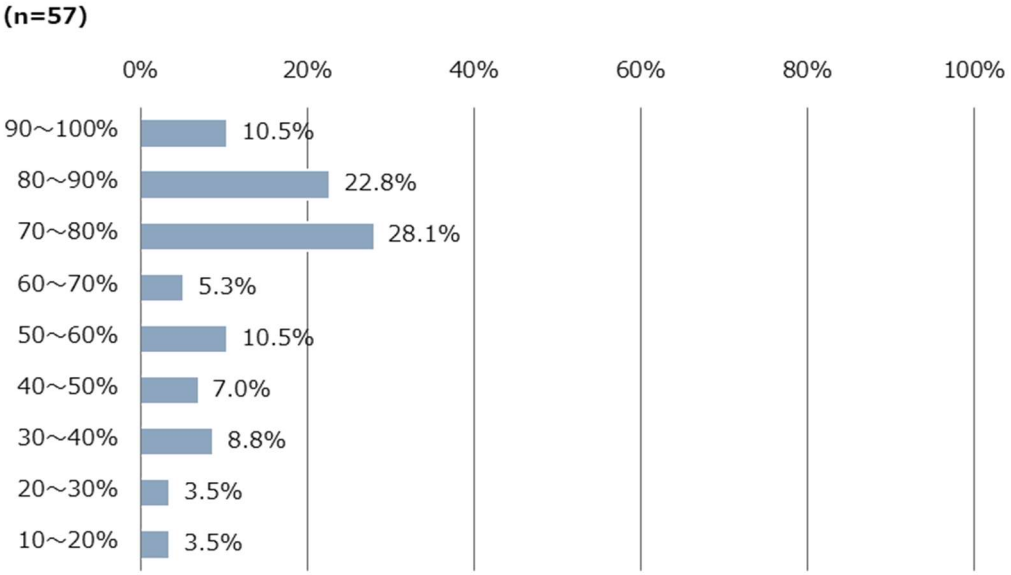
①BEV が普及することによる 5 年後の売上高増加の見通し（%）

「100~120%」の割合が最も高く 57.1%である。次いで、「140～160%（28.6%）」である。



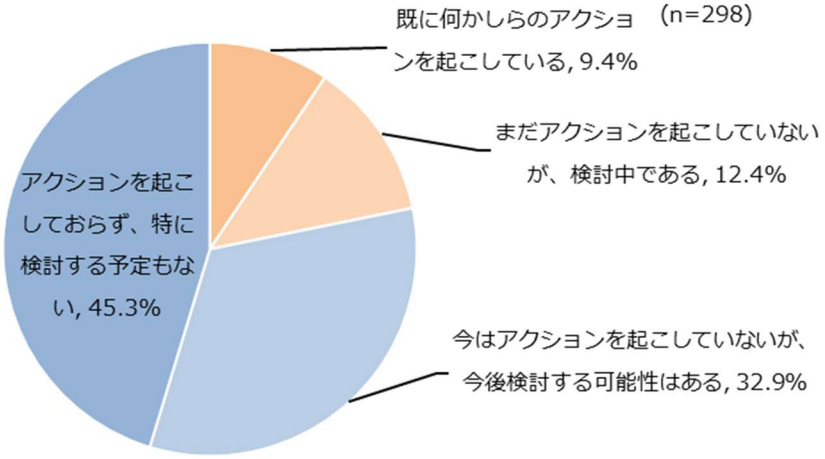
②BEV が普及することによる 5 年後の売上高減少の見通し（%）

「70~80%」の割合が最も高く 28.1%である。次いで、「80～90%（22.8%）」である。



③BEV の普及や CASE 進展等に伴う新たなビジネス展開（新規市場の獲得、残存者利益の獲得等）の取組状況

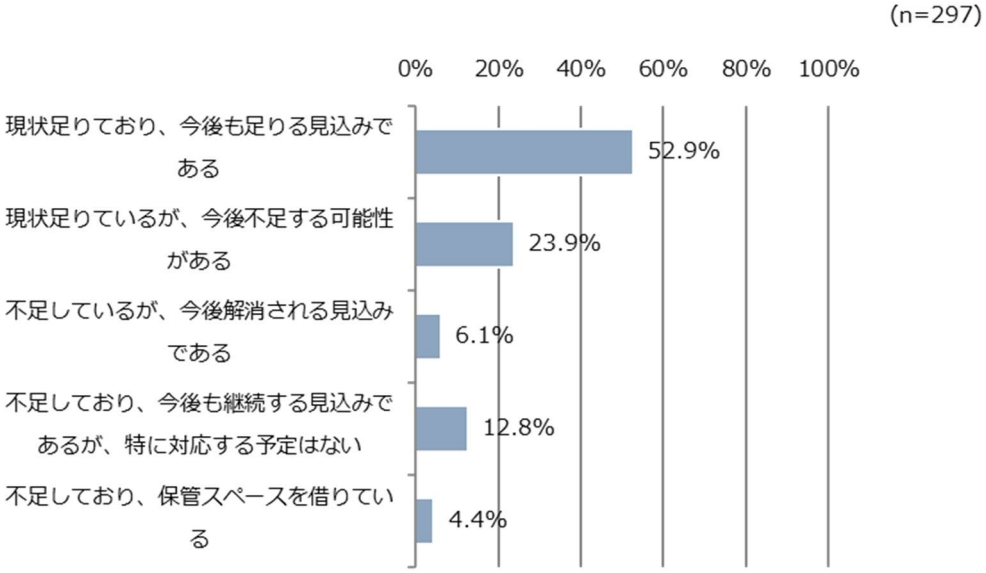
「アクションを起こしておらず、特に検討する予定もない」の割合が最も高く 45.3%である。次いで、「今はアクションを起こしていないが、今後検討する可能性はある（32.9%）」、「まだアクションを起こしていないが、検討中である（12.4%）」である。



問20.　製品の保管スペースの現状と見通し（SA）

「現状足りており、今後も足りる見込みである」の割合が最も高く 52.9%である。次いで、「現状足りているが、今後不足する可能性がある（23.9%）」、「不足しており、今後も継続する見込みであるが、特に対応する予定はない（12.8%）」である。

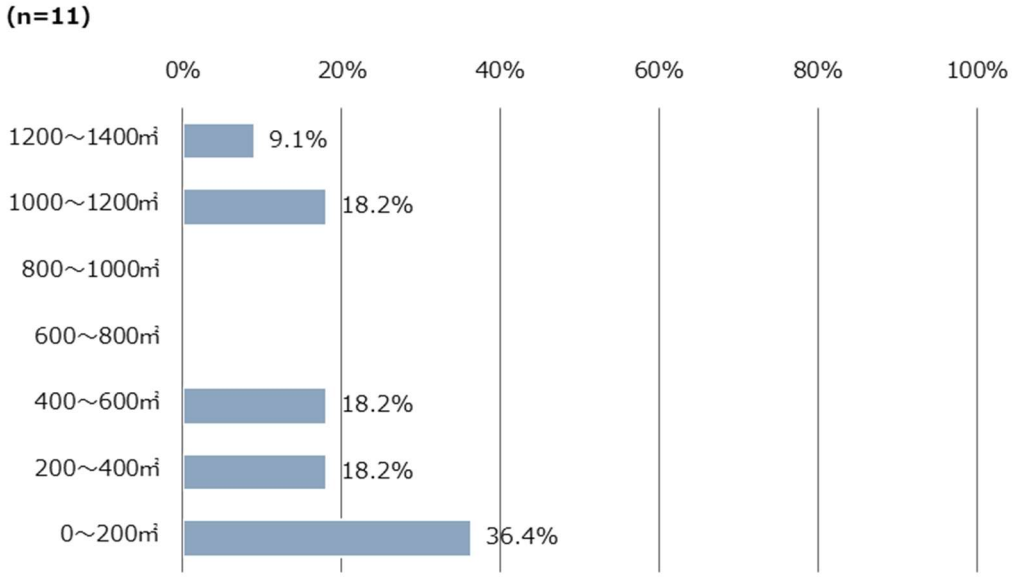
①製品の保管スペースの現状と見通し



②保管スペース借用合計面積（㎡）

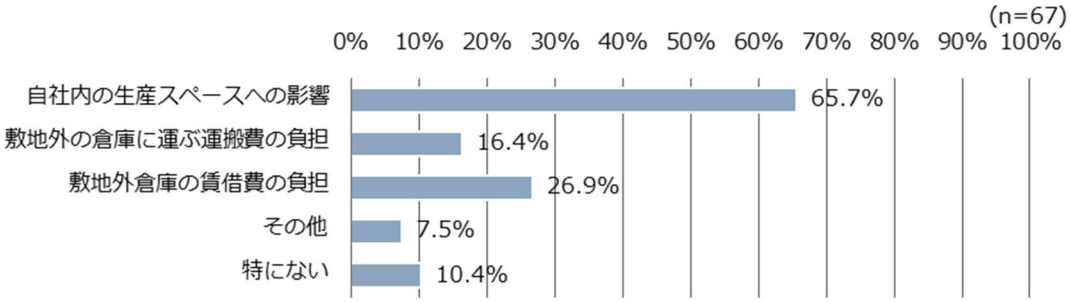
「0~200 ㎡」の割合が最も高く 36.4%である。次いで、「200~400 ㎡」、「400~600 ㎡」がともに

18.2%である。



問21.　保管スペースの不足により発生している課題（MA）

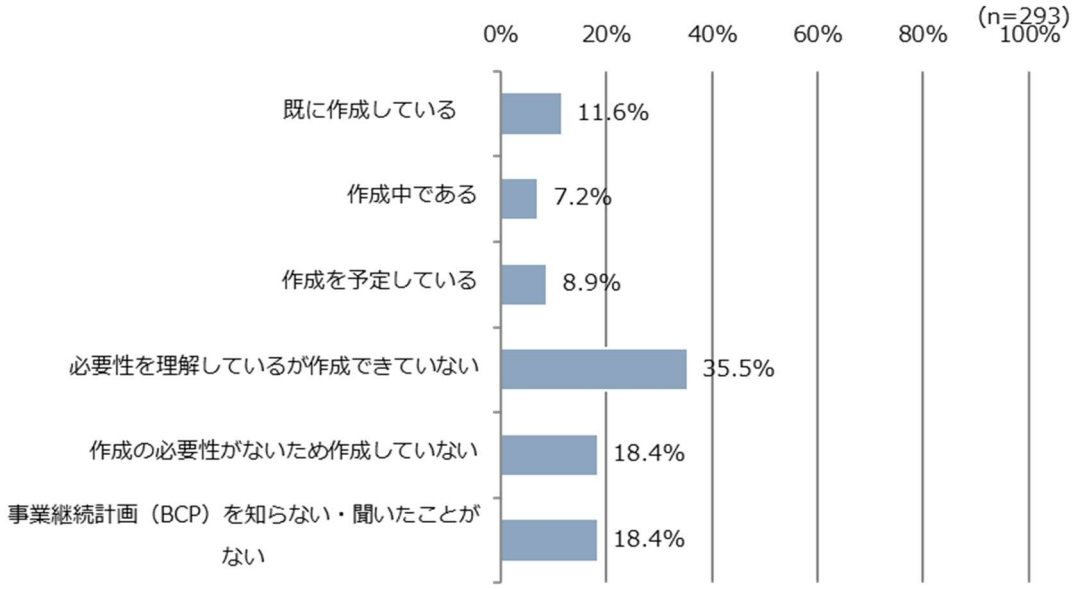
「その他」の割合が最も低く 7.2%である。次いで、「特にない（10.1%）」、「敷地外の倉庫に運ぶ運搬費の負担（15.9%）」である。



問22.　事業継続計画（BCP）について（SA）

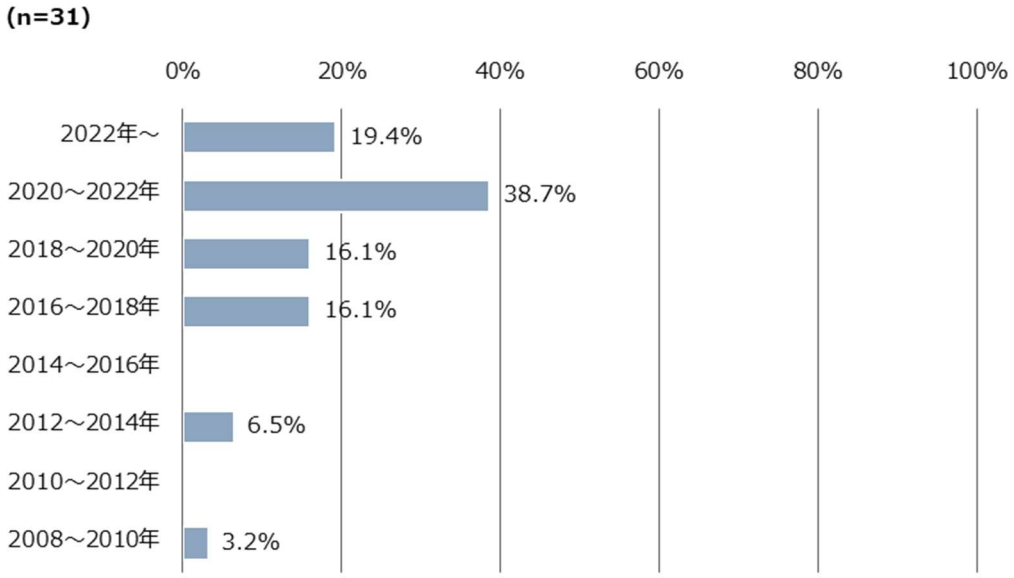
①事業継続計画（BCP）について

「必要性を理解しているが作成できていない」の割合が最も高く 35.5%である。次いで、「作成の必要性がないため作成していない（18.4%）」、「事業継続計画（BCP）を知らない・聞いたことがない（18.4%）」、「既に作成している　（11.6%）」である。



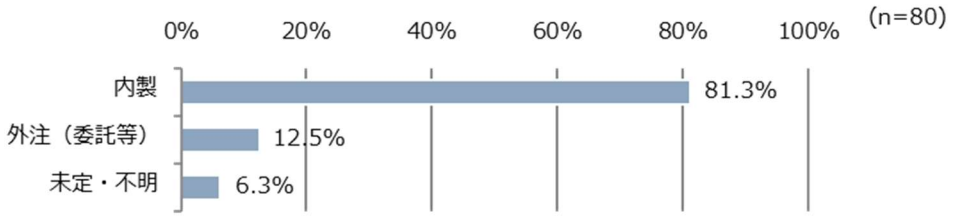
②BCP の作成年

「2020～2022 年（38.7%）」が最も多く選択され、次いで「2020 年～（19.4%）」となっている。



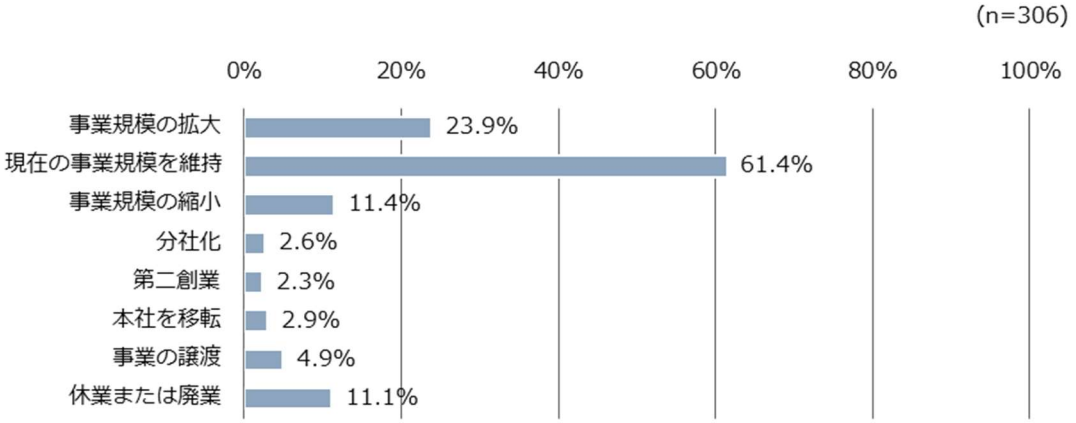
問23.　BCP の作成方法（SA）

「内製」の割合が最も高く 81.3%である。



問24.　３～５年先の事業の見通し（MA）

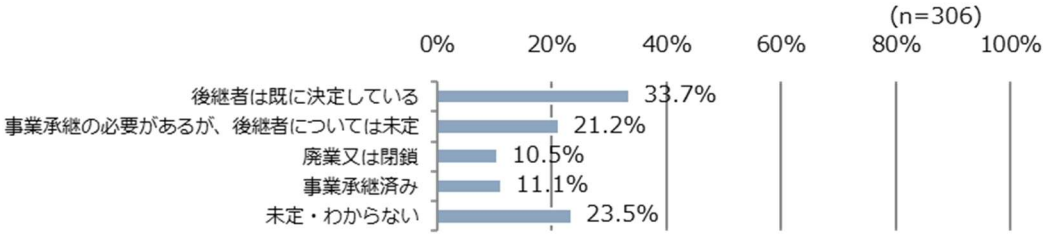
「現在の事業規模を維持」の割合が最も高く 61.4%である。次いで、「事業規模の拡大（23.9%）」、「事業規模の縮小（11.4%）」である。



問25.　経営者の状況と事業承継の予定（SA）

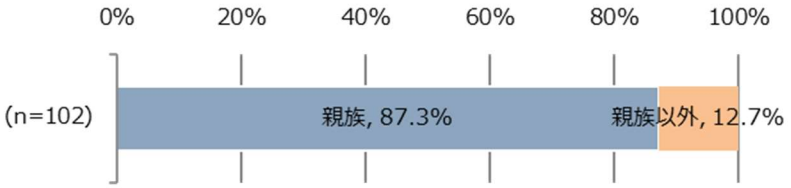
①経営者の状況と事業承継の予定

「後継者は既に決定している」の割合が最も高く 33.7%である。次いで、「未定・わからない（23.5%）」、「事業承継の必要があるが、後継者については未定（21.2%）」である。



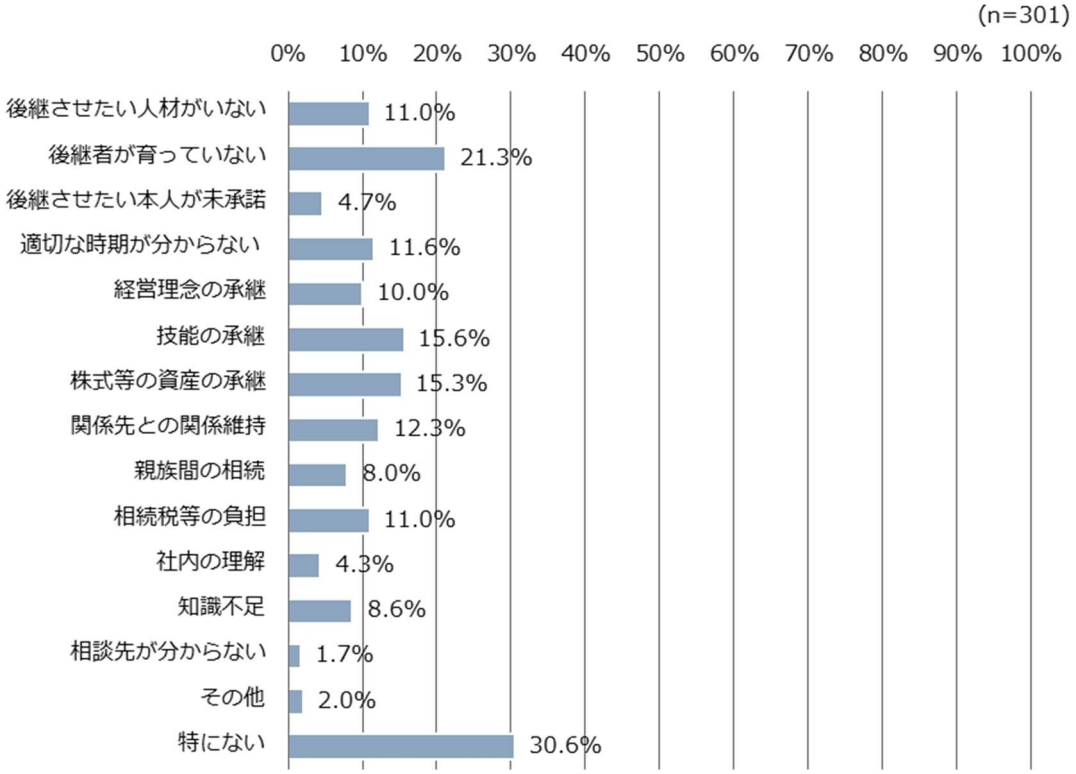
②該当する後継者

「親族」の割合が最も高く 87.3%である。次いで、「親族以外（12.7%）」である。



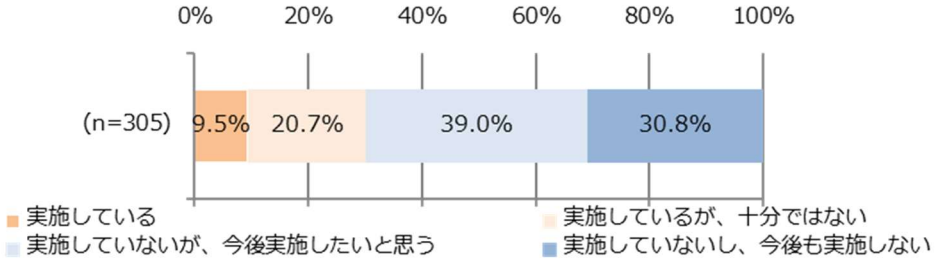
問26.　事業承継の課題（MA）

「特にない」の割合が最も高く 30.6%である。次いで、「後継者が育っていない（21.3%）」、「技能の承継（15.6%）」である。



問27.　新たな事業展開に係る現在の取組状況（SA）

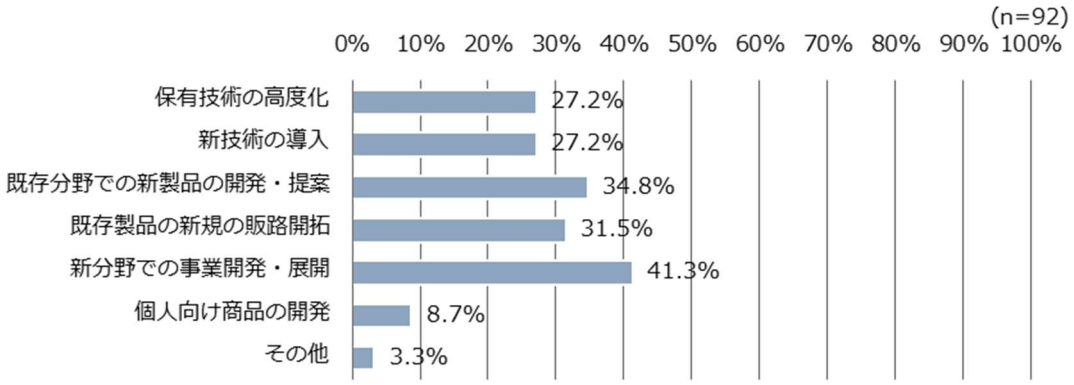
「実施していないが、今後実施したいと思う」の割合が最も高く 39.0%である。次いで、「実施していないし、今後も実施しない（30.8%）」、「実施しているが、十分ではない（20.7%）」である。



※問 27 で「１実施している」「２実施しているが、十分ではない」を選択した事業者への限定設問

問28.　新たな事業展開に係る現在の取組内容（MA※3 つ）

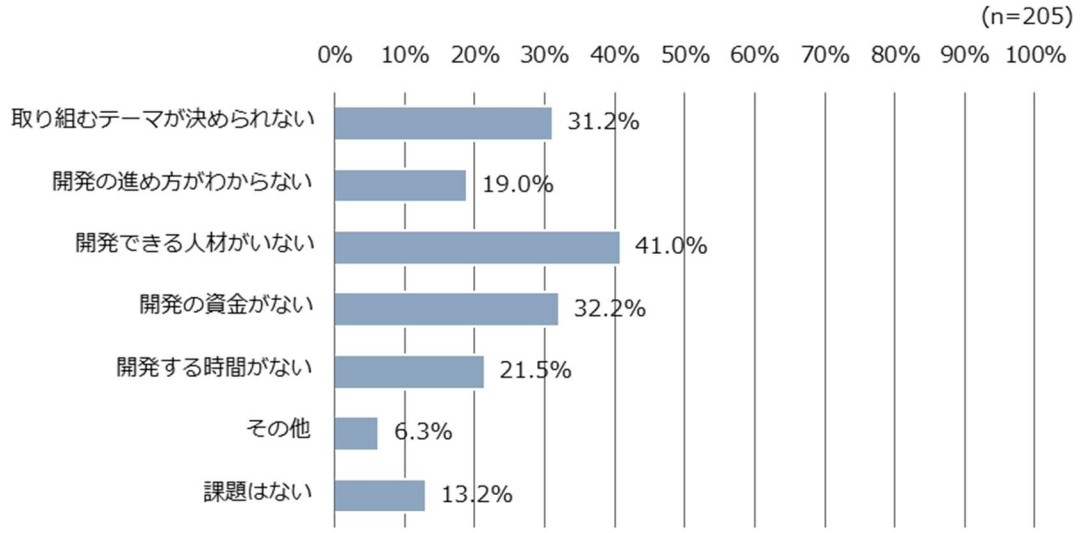
「新分野での事業開発・展開」の割合が最も高く 41.3%である。次いで、「既存分野での新製品の開発・提案（34.8%）」、「既存製品の新規の販路開拓（31.5%）」である。



※問 27 で「１実施している」「２実施しているが、十分ではない」「３実施していないが、今後実施したいと思う」を選択した事業者への限定設問

問29.　新たな事業展開における課題（MA※3 つ）

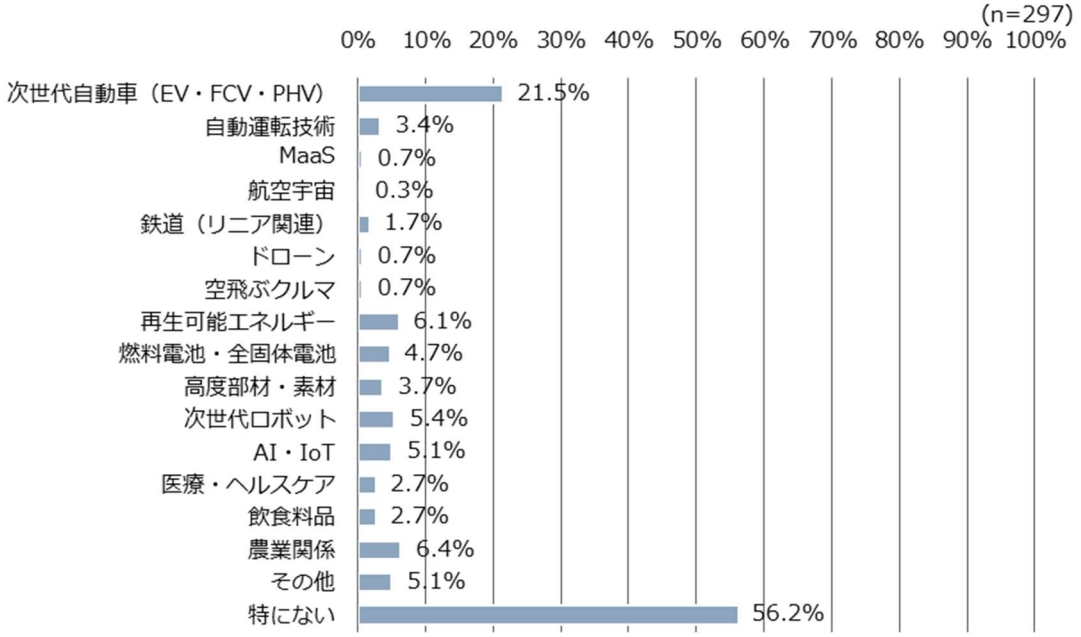
「開発できる人材がいない」の割合が最も高く 41.0%である。次いで、「開発の資金がない（32.2%）」、「取り組むテーマが決められない（31.2%）」である。



問30.　今後注力したい領域（MA※3 つ）

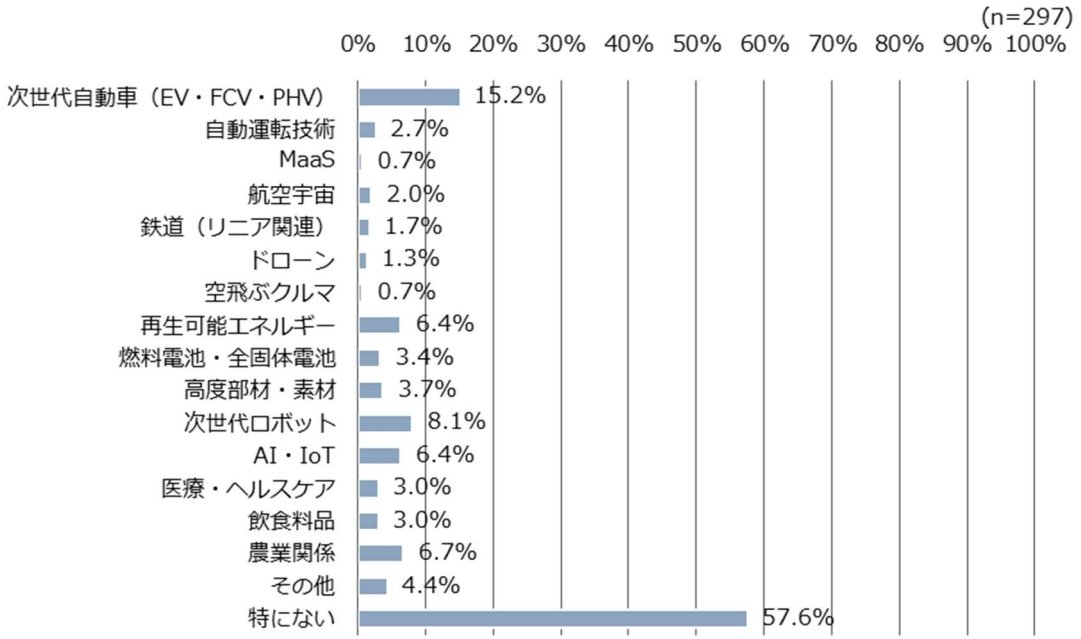
①取組実施中

「特にない」の割合が最も高く 56.2%である。次いで、「次世代自動車（EV・FCV・PHV）（21.5%）」、「農業関係（6.4%）」である。



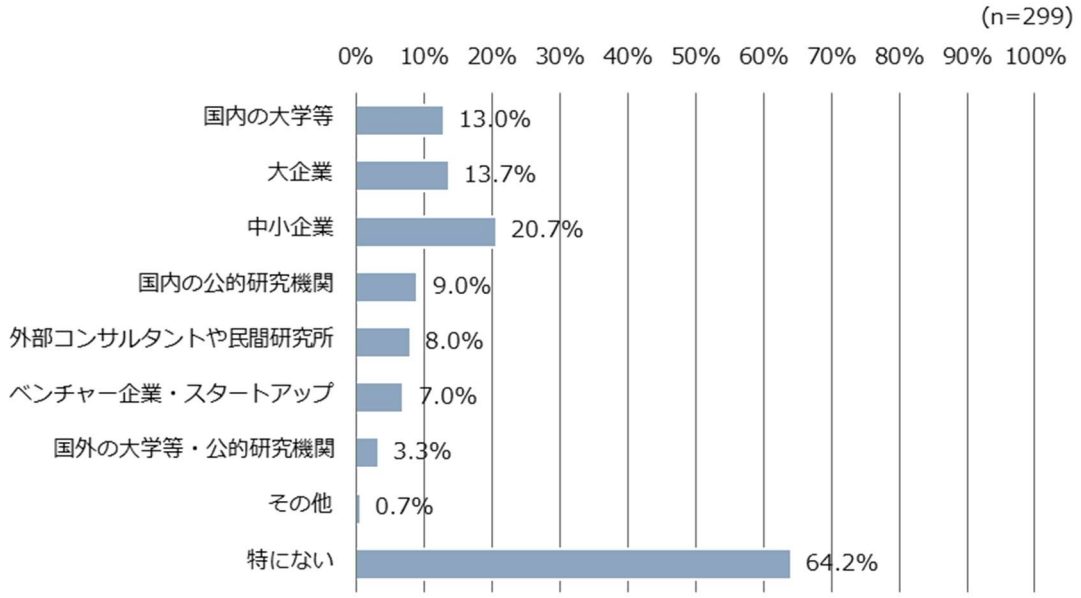
②検討・計画中

「特にない」の割合が最も高く 57.6%である。次いで、「次世代自動車（EV・FCV・PHV）（15.2%）」、「次世代ロボット（8.1%）」である。



問31.　異業種連携・産学連携・オープンイノベーションに関する、今後の連携意向（※新規・継続とも）（MA）

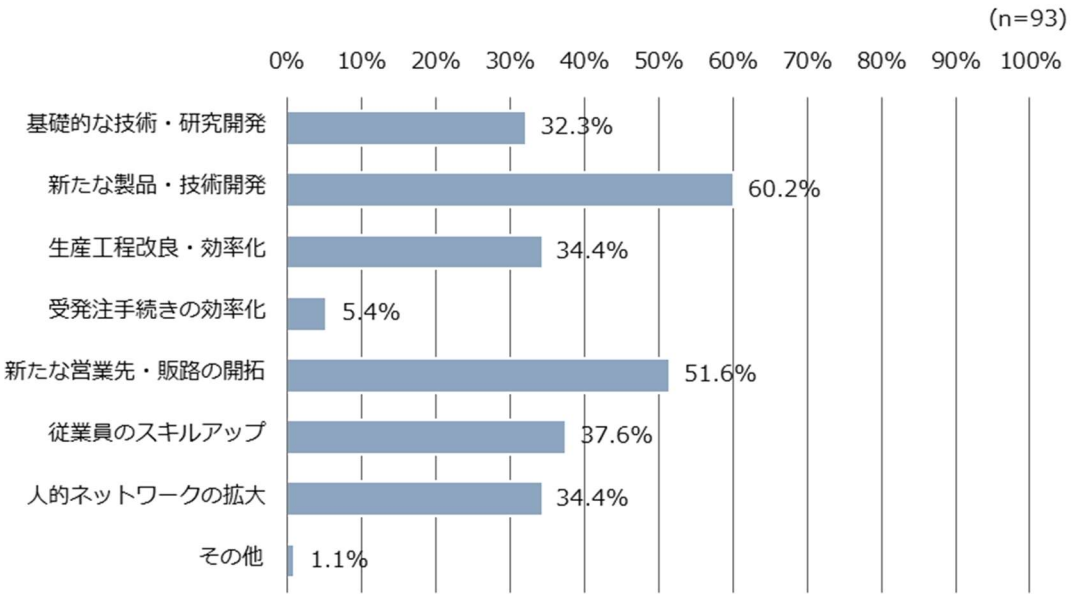
「特にない」の割合が最も高く 64.2%である。次いで、「中小企業（20.7%）」、「大企業（13.7%）」である。



※問 31 で「９特にない」以外を選択した事業者への限定設問

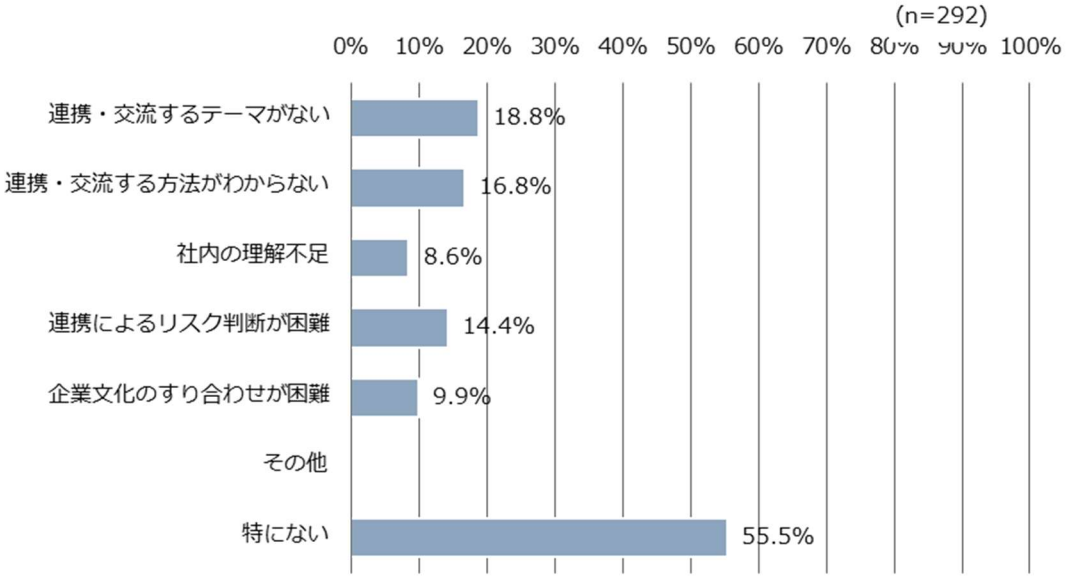
問32.　連携により期待する効果等（MA）

「新たな製品・技術開発」の割合が最も高く 60.2%である。次いで、「新たな営業先・販路の開拓（51.6%）」、「従業員のスキルアップ（37.6%）」である。



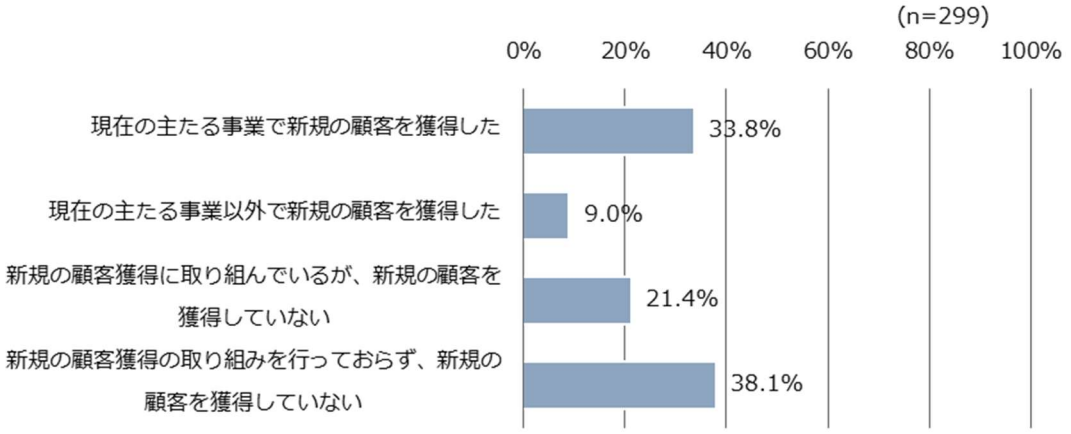
問33.　ベンチャー・スタートアップとの連携・交流における課題（MA）

「特にない」の割合が最も高く 55.5%である。次いで、「連携・交流するテーマがない（18.8%）」、「連携・交流する方法がわからない（16.8%）」である。



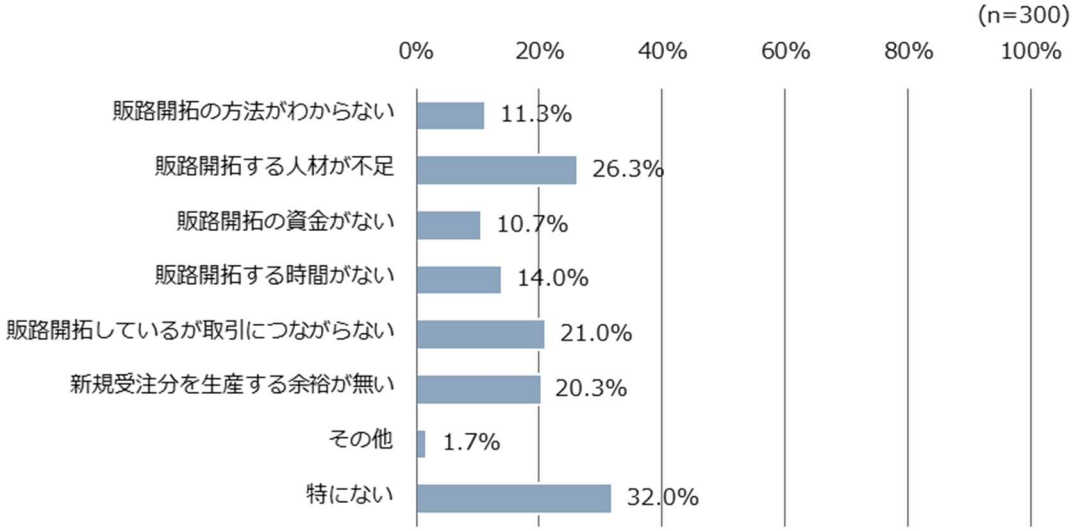
問34.　昨年 1 年間における新規顧客の獲得状況（MA）

「新規の顧客獲得の取り組みを行っておらず､新規の顧客を獲得していない」の割合が最も高く 38.1%である。次いで、「現在の主たる事業で新規の顧客を獲得した（33.8%）」、「新規の顧客獲得に取り組んでいるが、新規の顧客を獲得していない（21.4%）」である。



問35.　販路開拓における課題（MA※3 つ）

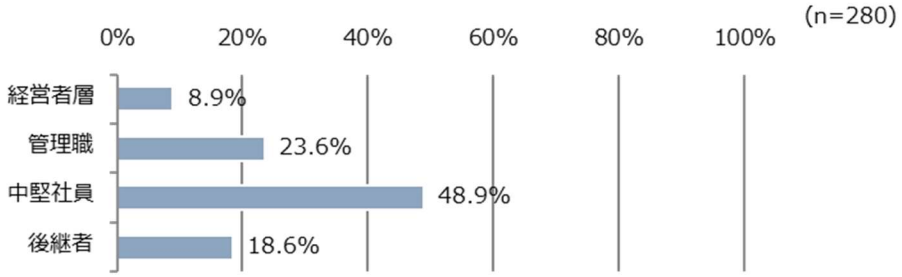
「特にない」の割合が最も高く 32.0%である。次いで、「販路開拓する人材が不足（26.3%）」、「販路開拓しているが取引につながらない（21.0%）」である。



4　人材育成について

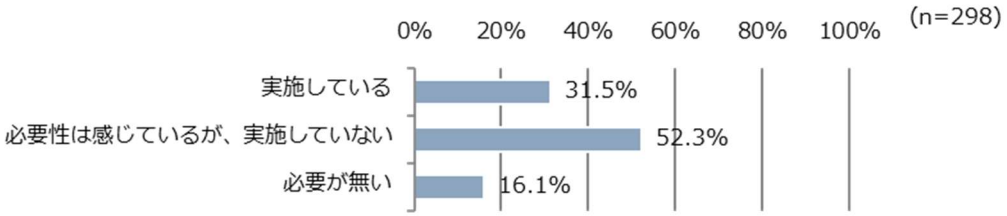
問36.　育成が必要な階層（SA）

「中堅社員」の割合が最も高く 48.9%である。次いで、「管理職（23.6%）」、「後継者（18.6%）」である。



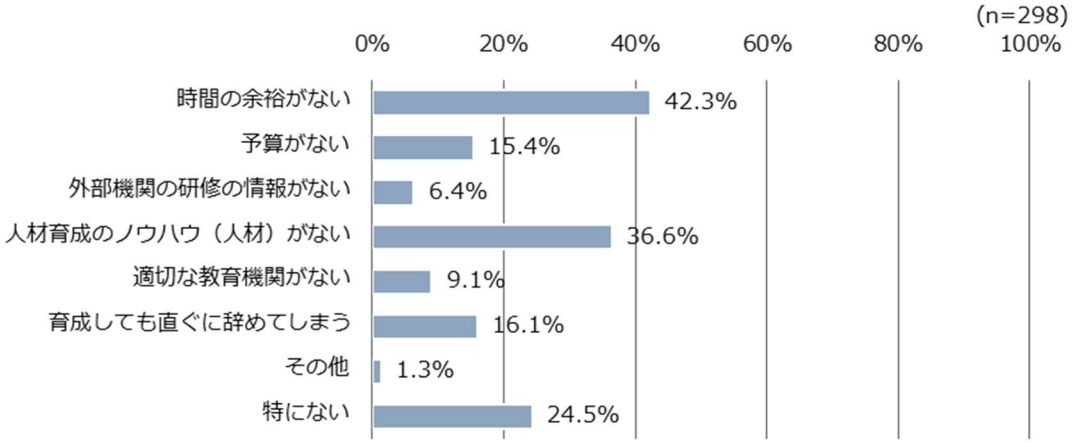
問37.　中核人材の育成状況（SA）

「必要性は感じているが、実施していない」の割合が最も高く 52.3%である。次いで、「実施している（31.5%）」、「必要が無い（16.1%）」である。



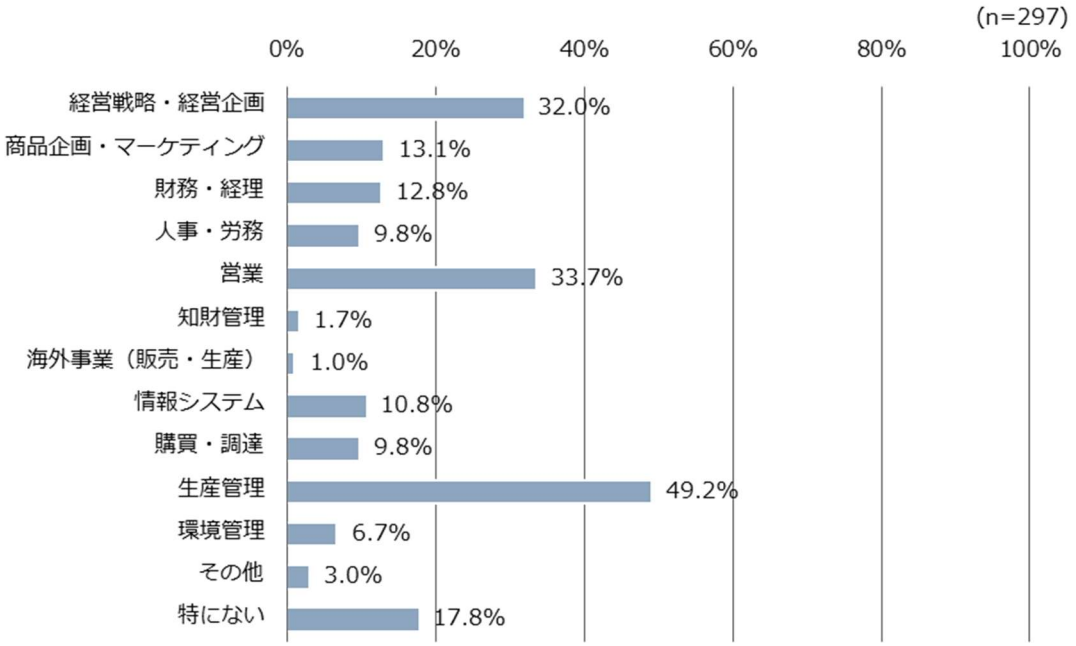
問38.　中核人材の育成における課題（MA）

「時間の余裕がない」の割合が最も高く 42.3%である。次いで、「人材育成のノウハウ（人材）がない（36.6%）」、「特にない（24.5%）」である。



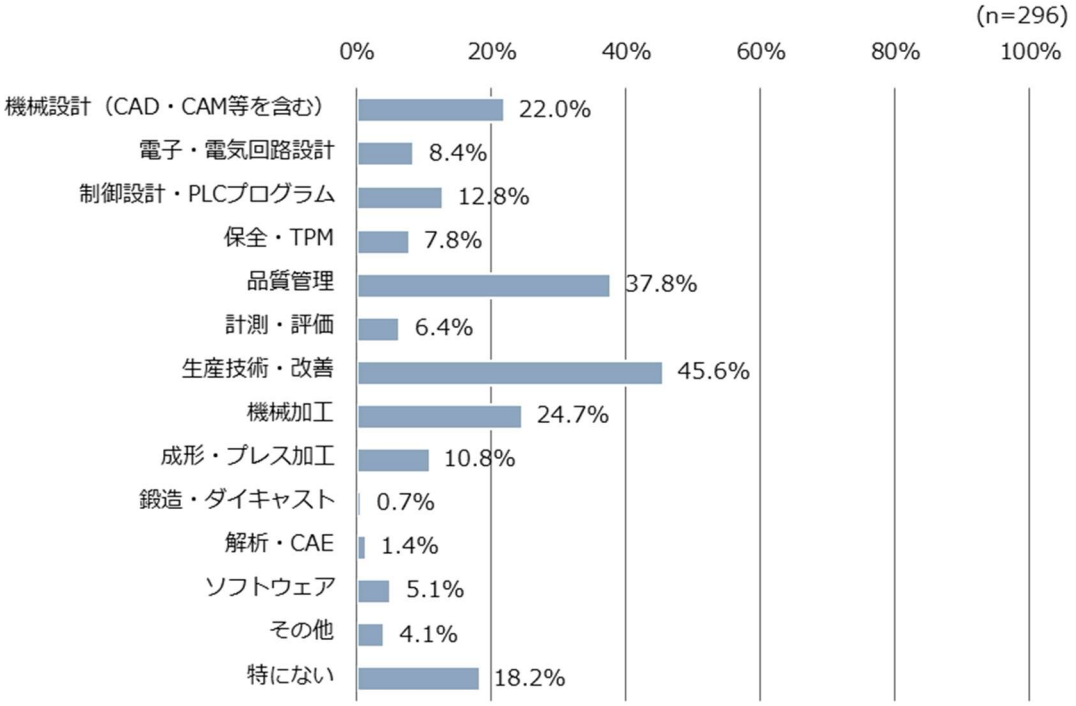
問39.　中核人材に求める業務スキル（MA※3 つ）

「生産管理」の割合が最も高く 49.2%である。次いで、「営業（33.7%）」、「経営戦略・経営企画（32.0%）」である。



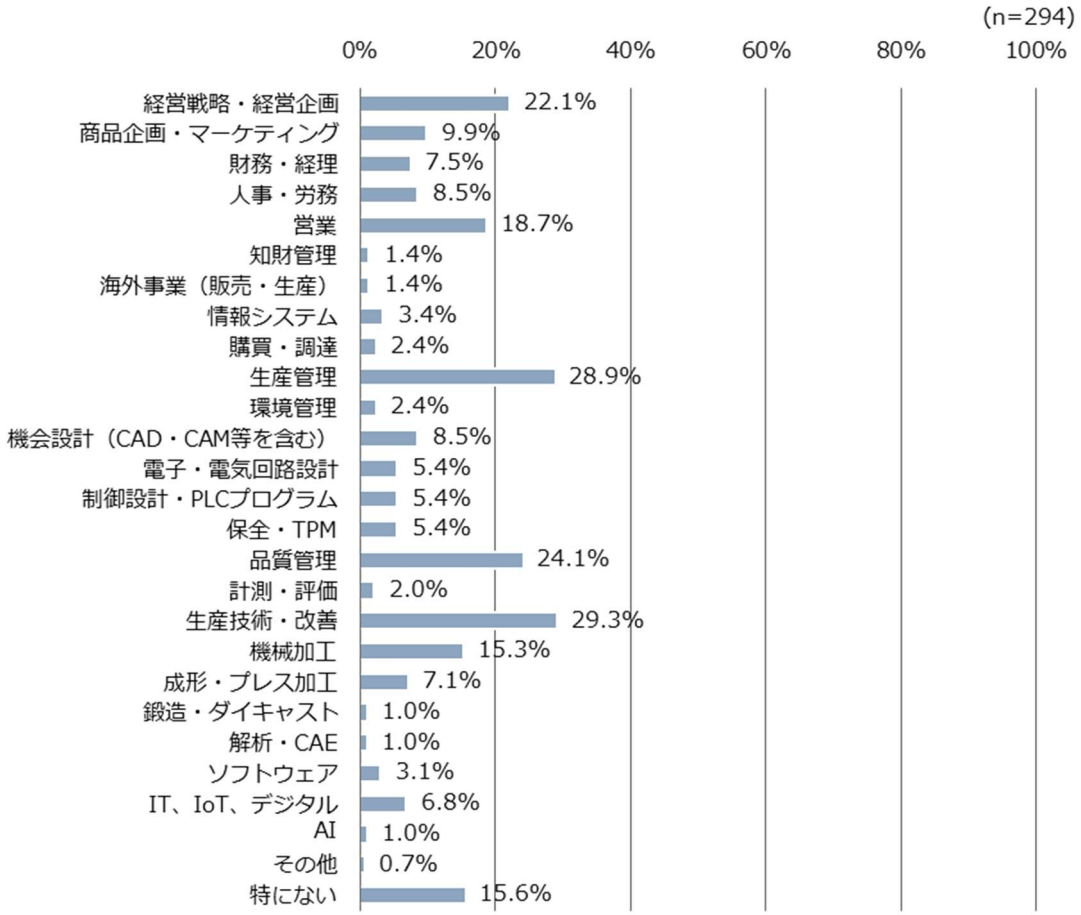
問40.　貴社の中核を担う人材に求める技術スキル（MA※3 つ）

「生産技術・改善」の割合が最も高く 45.6%である。次いで、「品質管理（37.8%）」、「機械加工（24.7%）」である。



問41.　中核人材を育成する上で現在必要と感じるカリキュラム（MA※3 つ）

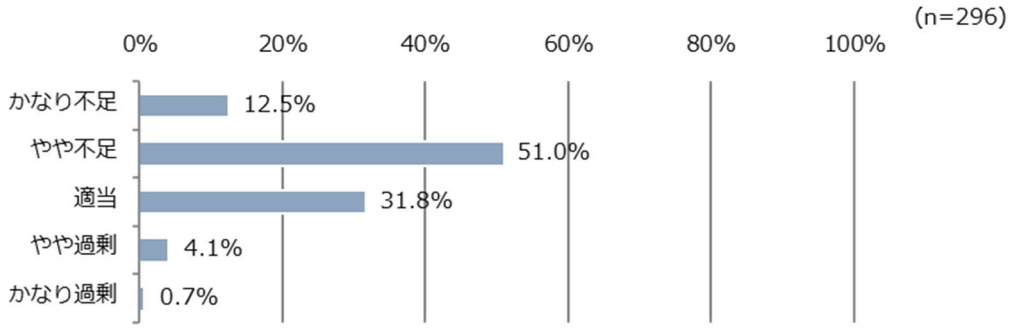
「生産技術･改善」の割合が最も高く 29.3%である。次いで､「生産管理(28.9%)」､「品質管理(24.1%)」である。



5　雇用・採用・働き方について

問42.　人員の過不足感（SA）

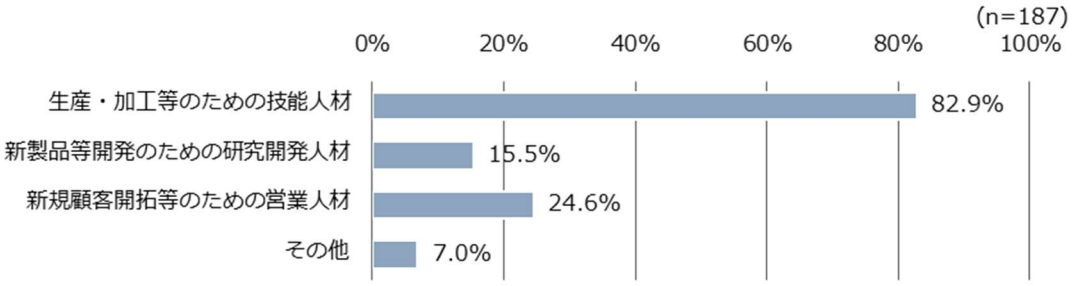
「やや不足」の割合が最も高く 51.0%である。次いで、「適当（31.8%）」、「かなり不足（12.5%）」である。



※問 42 で「１かなり不足」「２やや不足」を選択した事業者への限定設問

問43.　不足している人材（MA）

「生産・加工等のための技能人材」の割合が最も高く 82.9%である。次いで、「新規顧客開拓等のための営業人材（24.6%）」、「新製品等開発のための研究開発人材（15.5%）」である。



問44.　人材不足への対応（SA）

①女性の雇用拡大

「予定なし」の割合が最も高く 38.1%である。次いで、「対応済（33.3%）」、「検討中（28.5%）」である。

②シニアの再雇用・定年延長・廃止

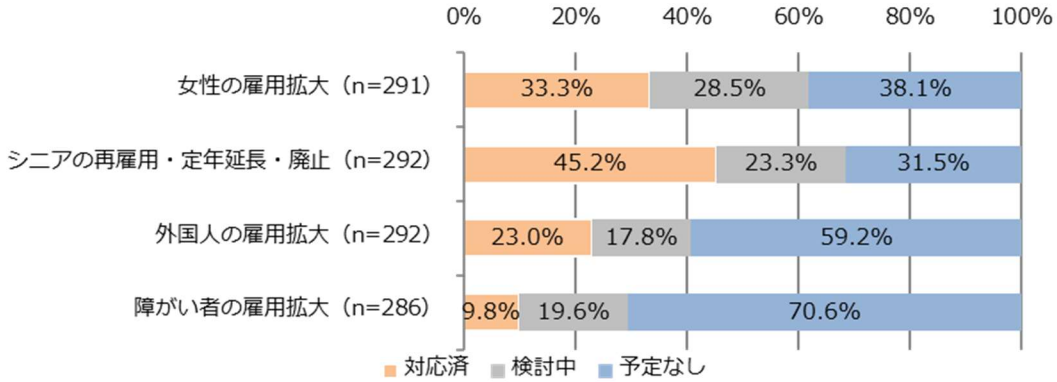
「対応済」の割合が最も高く 45.2%である。次いで、「予定なし（31.5%）」、「検討中（23.3%）」である。

③外国人の雇用拡大

「予定なし」の割合が最も高く 59.2%である。次いで、「対応済（23.0%）」、「検討中（17.8%）」である。

④障がい者の雇用拡大

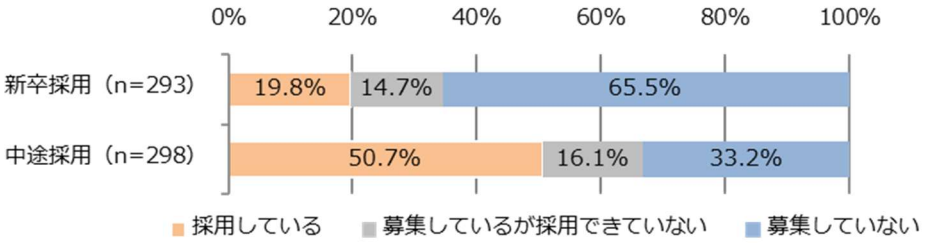
「予定なし」の割合が最も高く 70.6%である。次いで、「検討中（19.6%）」、「対応済（9.8%）」である。



問45.　最近３年間の採用状況（SA）

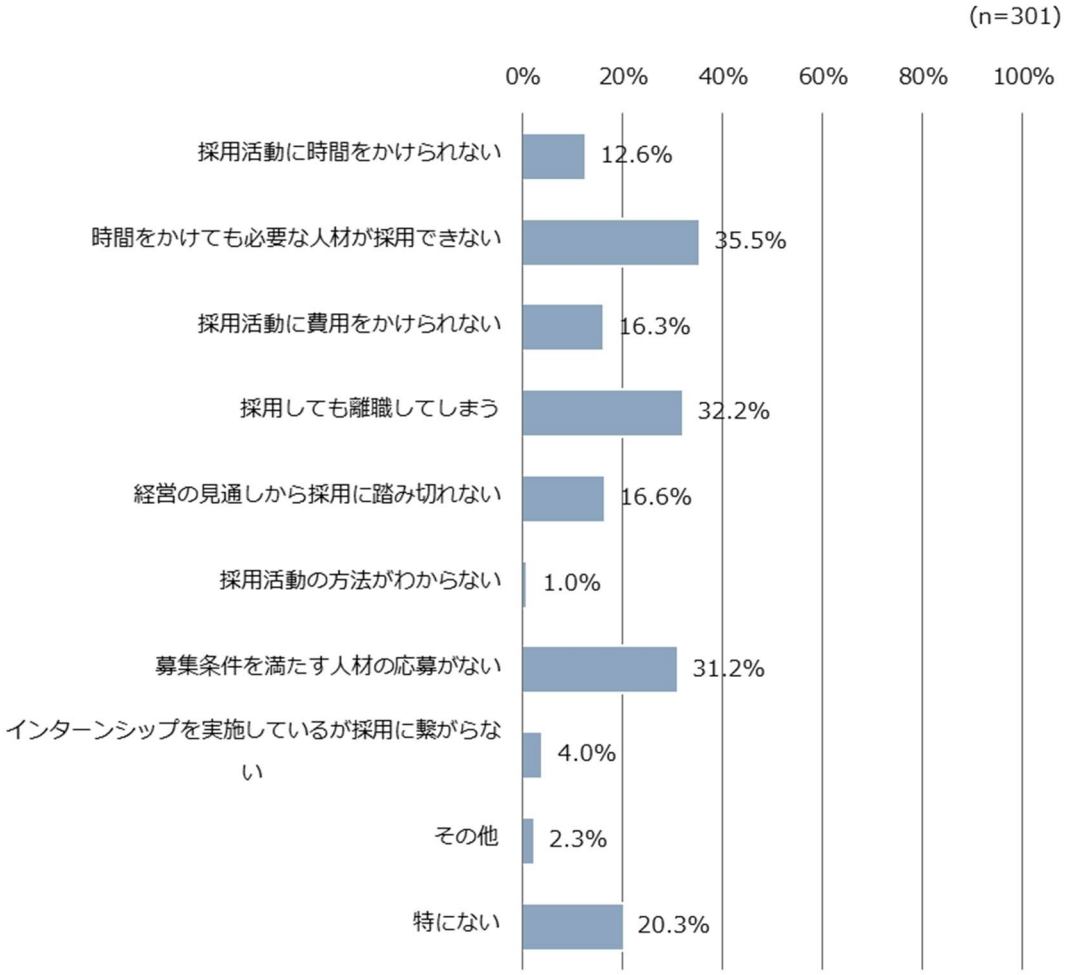
新卒採用について、「募集していない」の割合が最も高く 65.5%である。次いで、「採用している（19.8%）」、「募集しているが採用できていない（14.7%）」である。

中途採用について、「採用している」の割合が最も高く 50.7%である。次いで、「募集していない（33.2%）」、「募集しているが採用できていない（16.1%）」である。



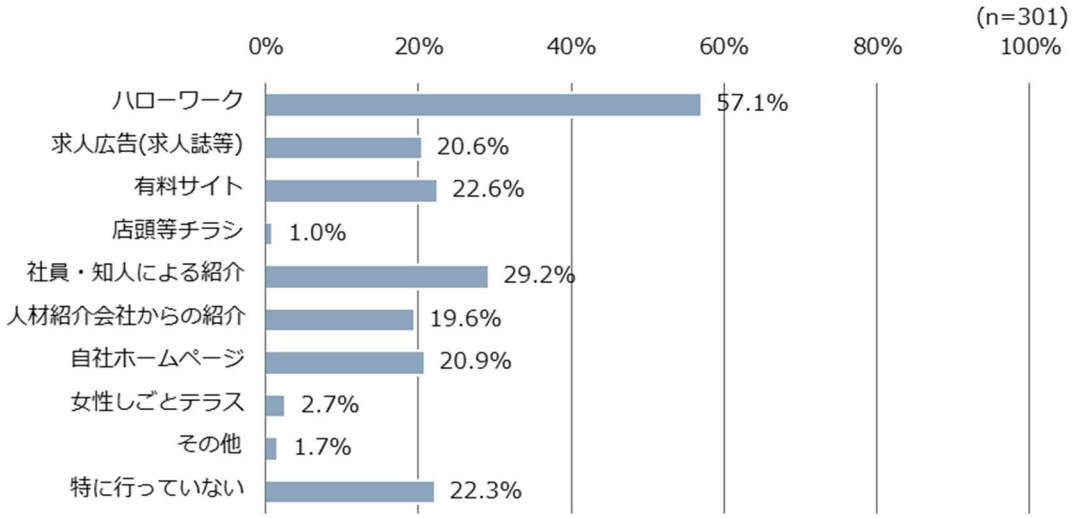
問46.　採用における課題（MA※3 つ）

「時間をかけても必要な人材が採用できない」の割合が最も高く 35.5%である。次いで、「採用しても離職してしまう（32.2%）」、「募集条件を満たす人材の応募がない（31.2%）」である。



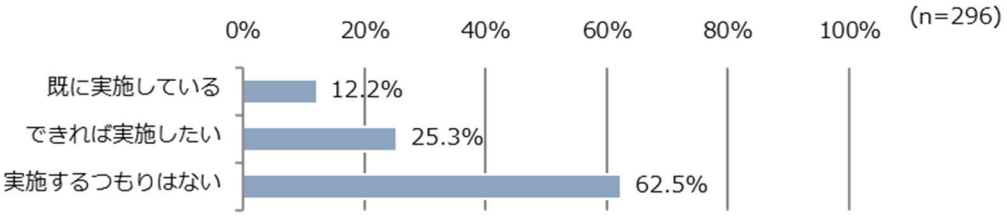
問47.　求人の手法（MA）

「ハローワーク」の割合が最も高く 57.1%である。次いで、「社員・知人による紹介（29.2%）」、「有料サイト（22.6%）」である。



問48.　今後のインターンシップ受入意向（SA）

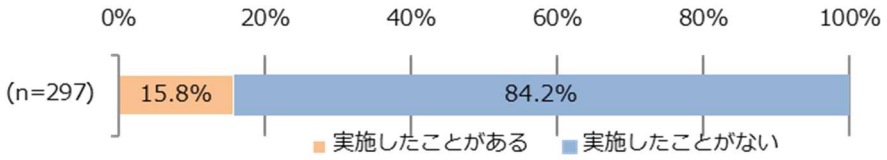
「実施するつもりはない」の割合が最も高く 62.5%である。次いで、「できれば実施したい（25.3%）」、「既に実施している（12.2%）」である。



問49.　外部からの副業・兼業等人材の活用（SA）

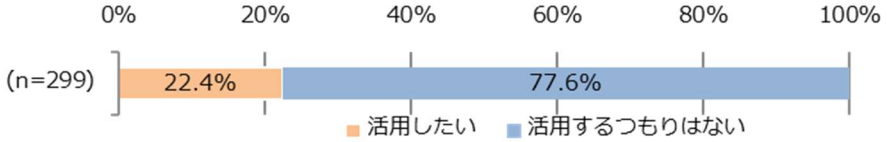
①これまでに

「実施したことがない」の割合が最も高く 84.2%である。次いで、「実施したことがある（15.8%）」である。



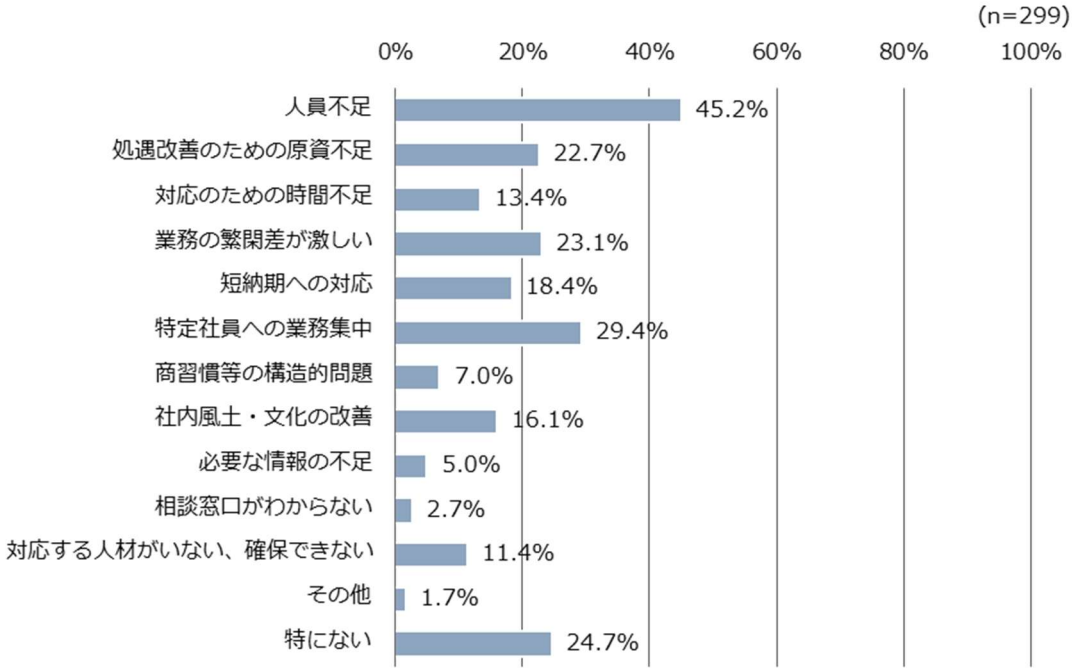
②これから

「活用するつもりはない」の割合が最も高く 77.6%である。次いで、「活用したい（22.4%）」である。



問50.　働き方改革に取り組む上での課題（MA）

「人員不足」の割合が最も高く 45.2%である。次いで、「特定社員への業務集中（29.4%）」、「特にない（24.7%）」である。



問51.　各種制度等に関する取組状況（SA）

①副業・兼業の承認

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 50.2%である。次いで、「実施している（27.9%）」、「実施したいが実施できていない（13.5%）」である。

②在宅勤務・テレワーク制度

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 71.9%である。次いで、「実施している（16.9%）」、「実施したいが実施できていない（8.1%）」である。

③希望に応じた勤務時間、出退勤時間への柔軟な対応

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 43.5%である。次いで、「実施している（37.1%）」、「実施したいが実施できていない（16.0%）」である。

④希望に応じた勤務地の配慮

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 69.7%である。次いで、「実施している（18.3%）」、「知らない（6.2%）」である。

⑤フレックスタイム制

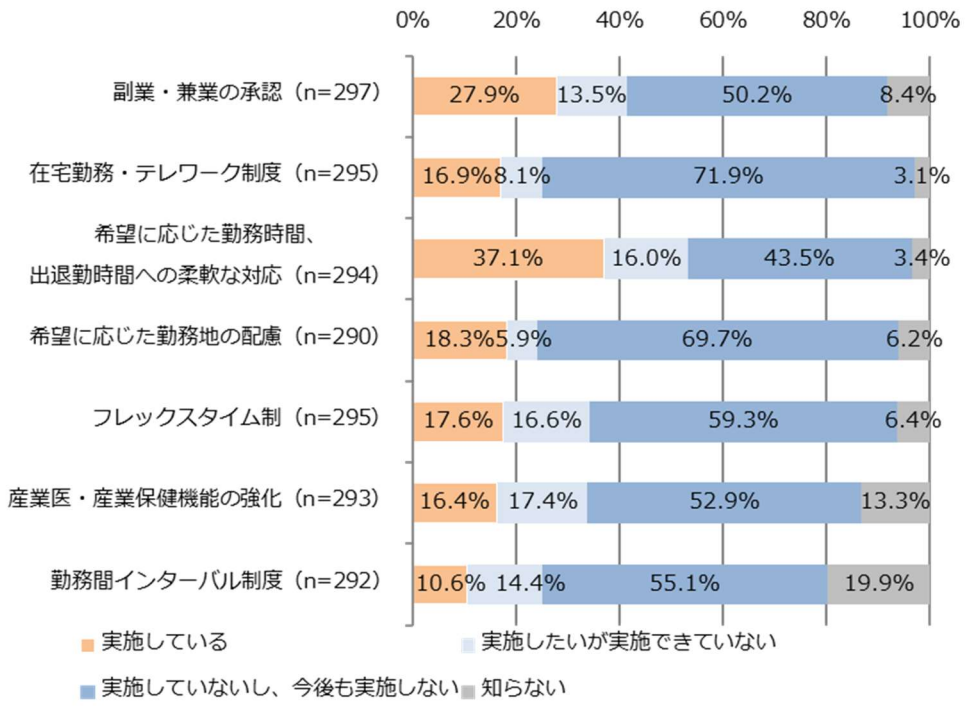
「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 59.3%である。次いで、「実施している（17.6%）」、「実施したいが実施できていない（16.6%）」である。

⑥産業医・産業保健機能の強化

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 52.9%である。次いで、「実施したいが実施できていない（17.4%）」、「実施している（16.4%）」である。

⑦勤務間インターバル制度

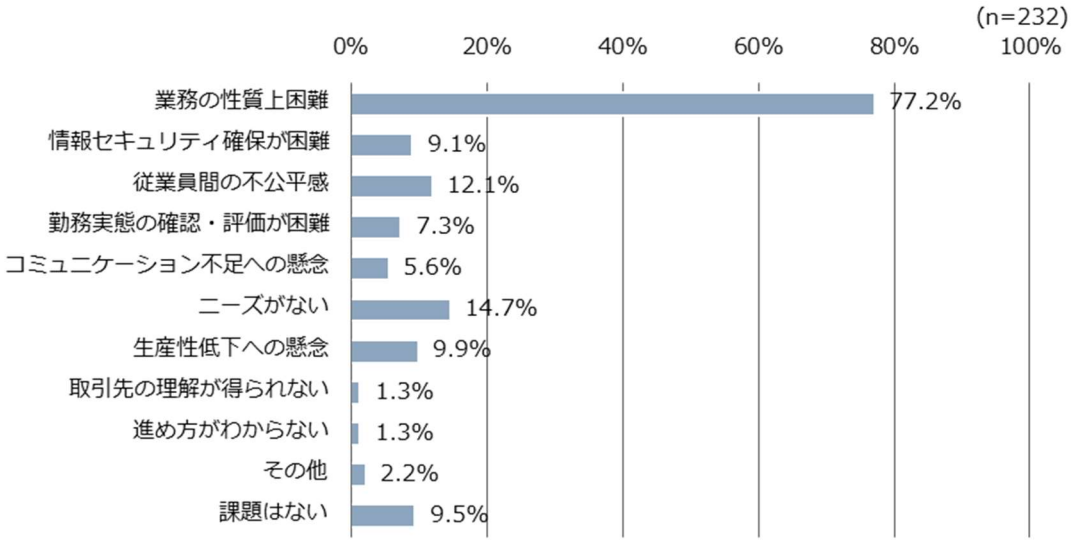
「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 55.1%である。次いで、「知らない（19.9%）」、「実施したいが実施できていない（14.4%）」である。



※問 51「②在宅勤務・テレワーク制度」において、「２実施したいが実施できていない」「３実施していないし、今後も実施しない」を選択した事業者への限定設問

問52.　在宅勤務・テレワークを実施していない理由（MA※3 つ）

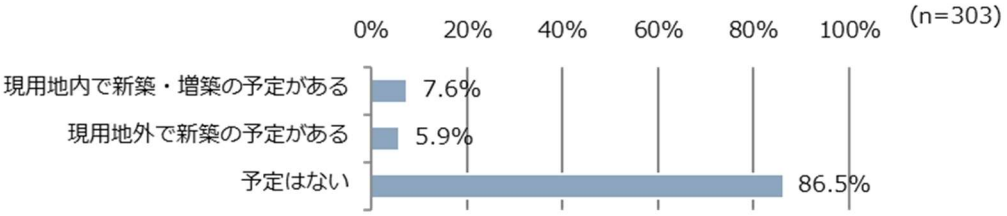
「業務の性質上困難」の割合が最も高く 77.2%である。次いで、「ニーズがない（14.7%）」、「従業員間の不公平感（12.1%）」である。



6　事業所の新増築及び設備投資について

問53.　工場、事業所等の新増築の予定（SA）

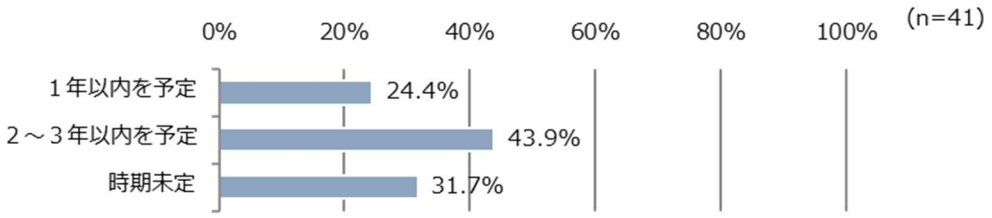
「予定はない」の割合が最も高く 86.5%である。次いで、「現用地内で新築・増築の予定がある（7.6%）」、「現用地外で新築の予定がある（5.9%）」である。


(n=303)
0%
20%
40%
60%
80%
100%
現用地内で新築・増築の予定がある
7.6%
現用地外で新築の予定がある
5.9%
予定はない
86.5%

※問 53 で「１現用地内で新築・増築の予定がある」「２現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

問54.　新増築の予定時期（SA）

「２～３年以内を予定」の割合が最も高く 43.9%である。次いで、「時期未定（31.7%）」、「１年以内を予定（24.4%）」である。

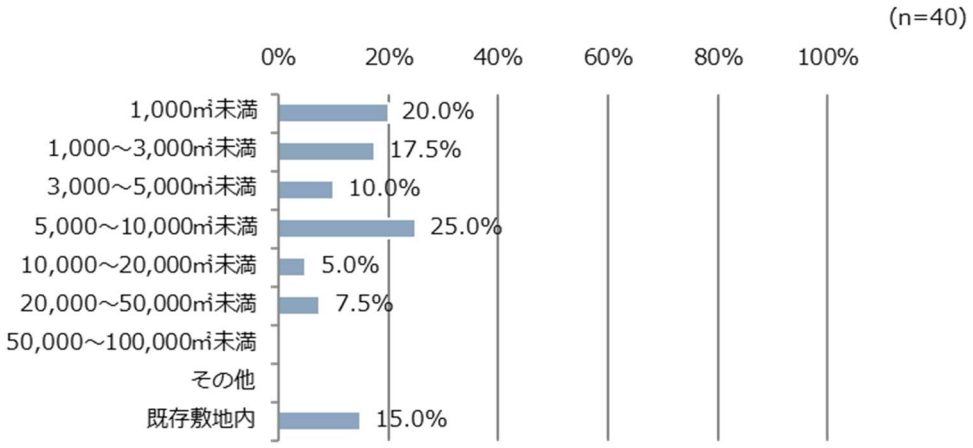


※問 53 で「１現用地内で新築・増築の予定がある」「２現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

問55.　新増築の規模（予定）（SA）

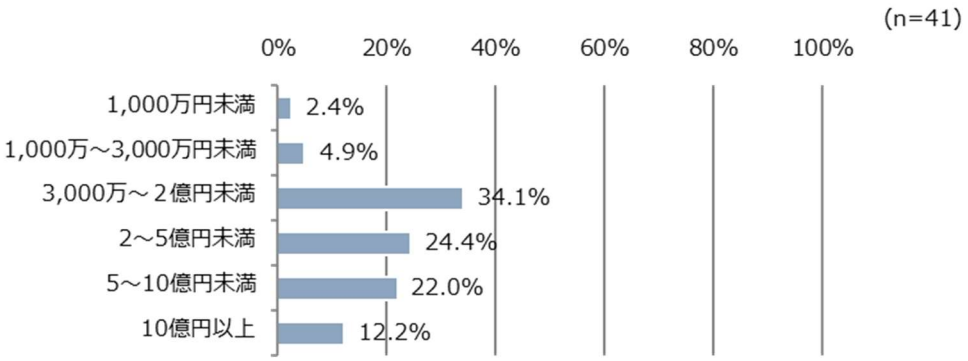
①面積（土地）

「5,000～10,000 ㎡未満」の割合が最も高く 25.0%である。次いで、「1,000 ㎡未満（20.0%）」、「1,000～3,000 ㎡未満（17.5%）」である。



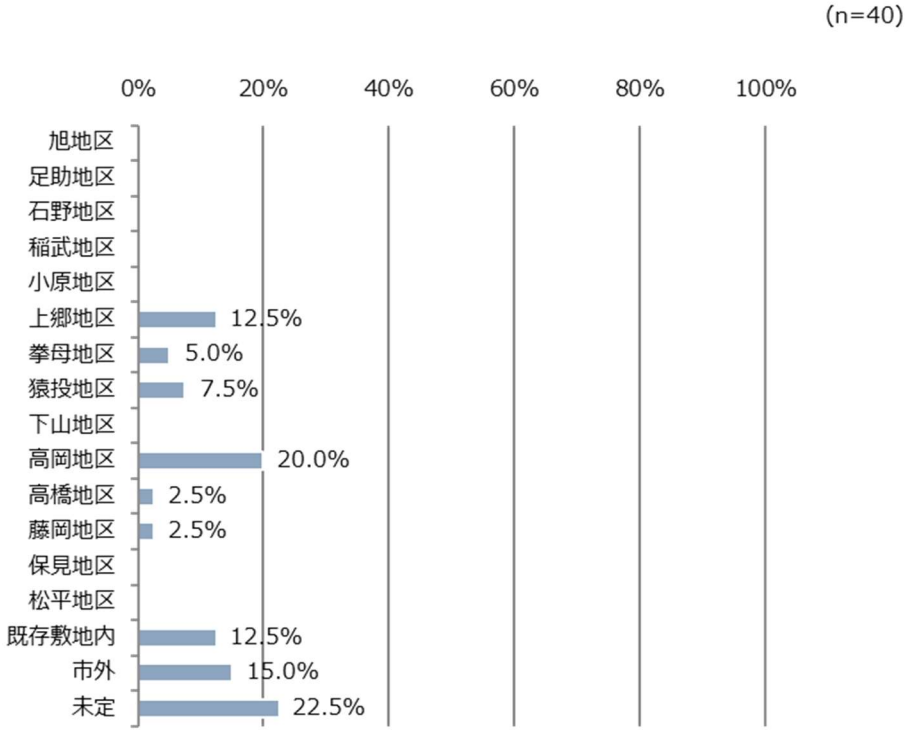
②投資金額（家屋及び設備）

「3,000 万～２億円未満」の割合が最も高く 34.1%である。次いで、「2～5 億円未満（24.4%）」、「5～10 億円未満（22.0%）」である。



③立地の候補（予定）地

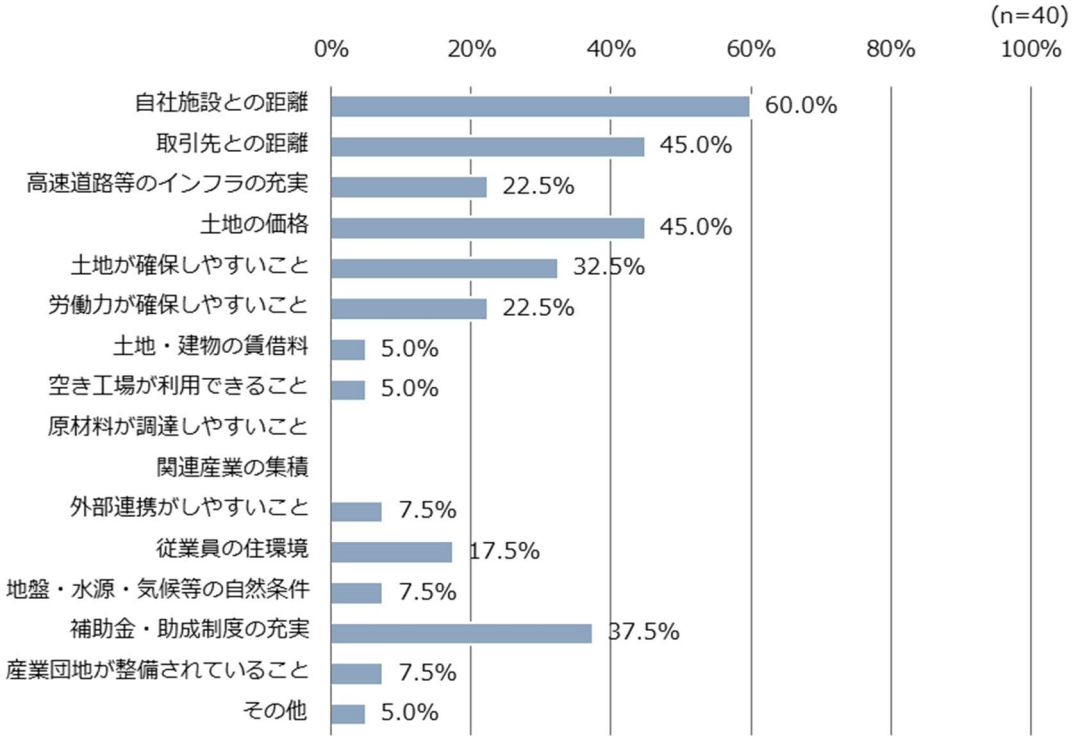
「未定」の割合が最も高く 22.5%である。次いで、「高岡地区（20.0%）」、「市外（15.0%）」である。



※問 53 で「１現用地内で新築・増築の予定がある」「２現用地外で新築の予定がある」を選択した事業者への限定設問

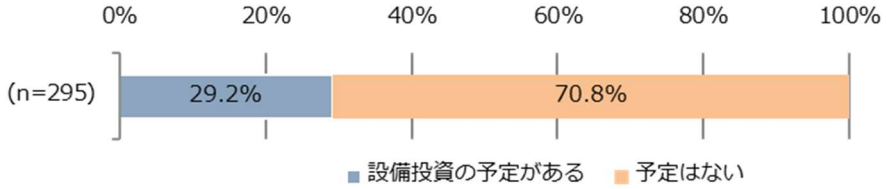
問56.　立地選定に際し、重要視する条件（MA）

「自社施設との距離」の割合が最も高く 60.0%である。次いで、「取引先との距離（45.0%）」、「土地の価格（45.0%）」、「補助金・助成制度の充実（37.5%）」である。



問57.　豊田市内での設備投資（工場等の新増築を除く）の予定（SA）

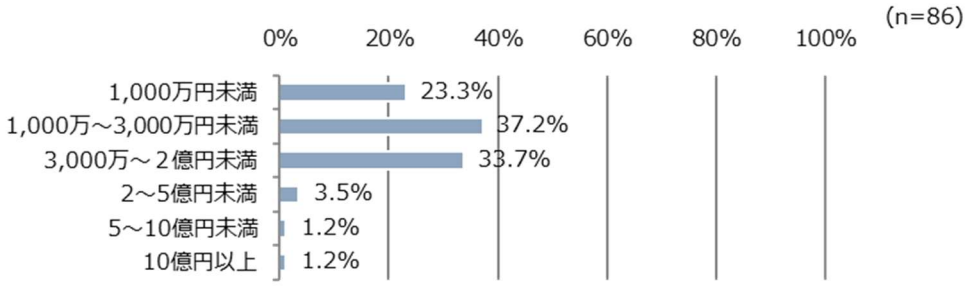
「予定はない」の割合が最も高く 70.8%である。次いで、「設備投資の予定がある（29.2%）」である。



※問 57 で「１設備投資の予定がある」を選択した事業者への限定設問

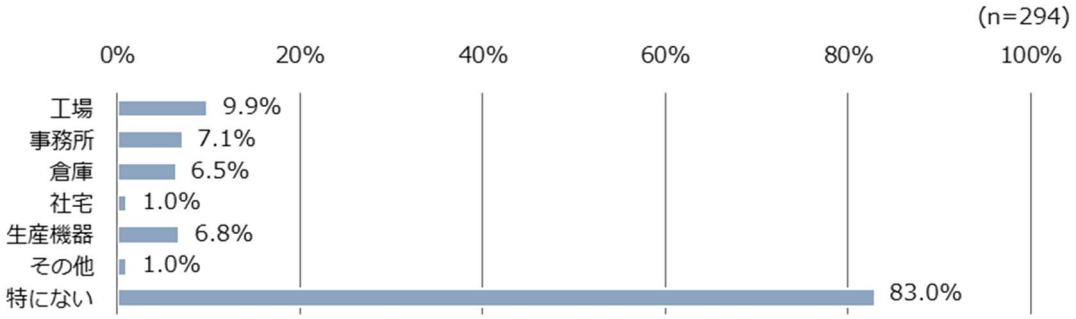
問58.　設備投資の規模（予定）（SA）

「1,000 万～3,000 万円未満」の割合が最も高く 37.2%である。次いで、「3,000 万～２億円未満（33.7%）」、「1,000 万円未満（23.3%）」である。



問59.　売却又は賃貸(シェアリング)可能な資産（MA）

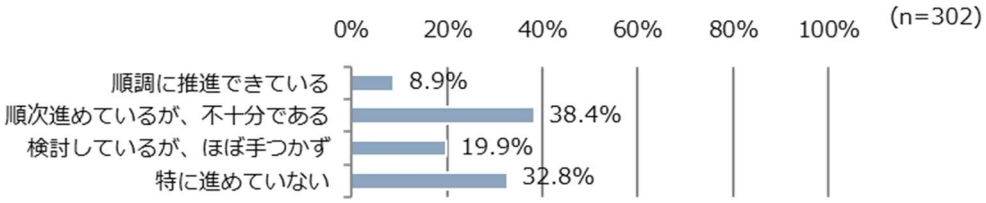
「特にない」の割合が最も高く 83.0%である。次いで、「工場（9.9%）」、「事務所（7.1%）」である。



7　昨今の企業をとりまく外部環境の変化への対応について

問60.　デジタル化に係る取組（SA）

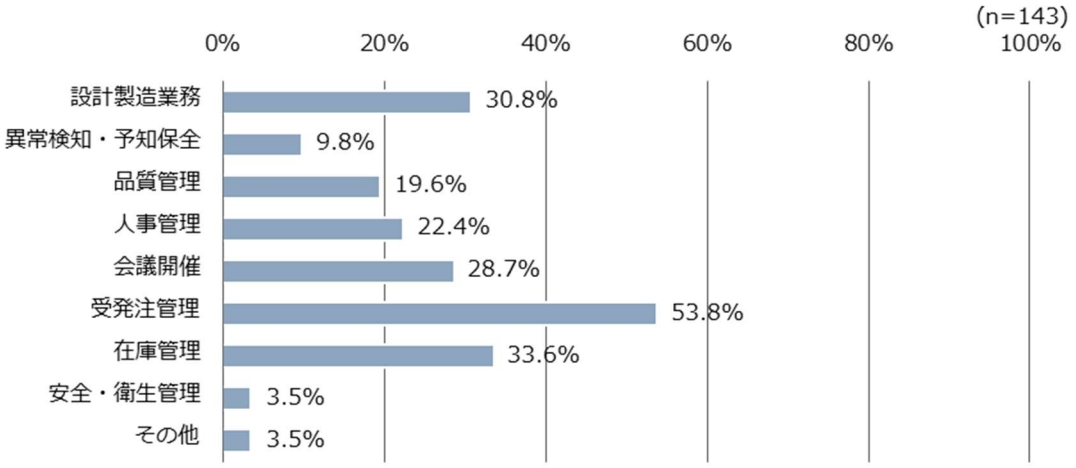
「順次進めているが、不十分である」の割合が最も高く 38.4%である。次いで、「特に進めていない（32.8%）」、「検討しているが、ほぼ手つかず（19.9%）」である。



※問 60 で「１順調に推進できている」「２順次進めているが、不十分である」を選択した事業者への限定設問

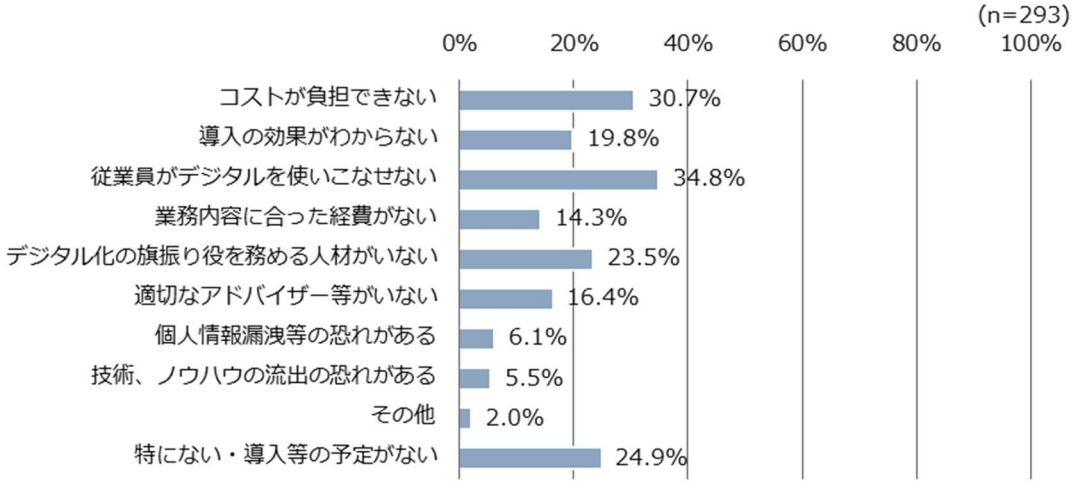
問61.　デジタル化に係る導入済の取組（MA）

「受発注管理」の割合が最も高く 53.8%である。次いで、「在庫管理（33.6%）」、「設計製造業務（30.8%）」である。



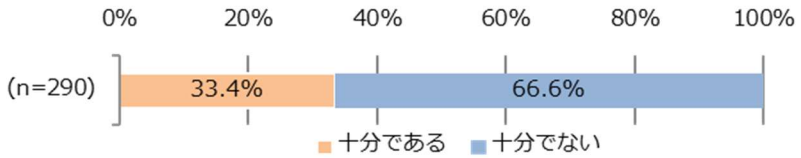
問62.　デジタル化に取り組むうえでの課題（MA）

「従業員がデジタルを使いこなせない」の割合が最も高く 34.8%である。次いで、「コストが負担できない（30.7%）」、「特にない・導入等の予定がない（24.9%）」である。



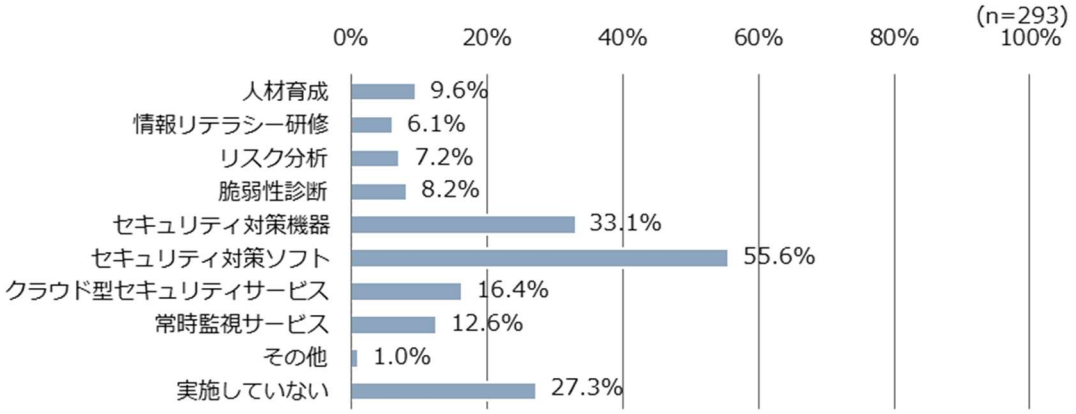
問63.　現状のサイバーセキュリティ対策の評価（SA）

「十分でない」の割合が最も高く 66.6%である。次いで、「十分である（33.4%）」である。



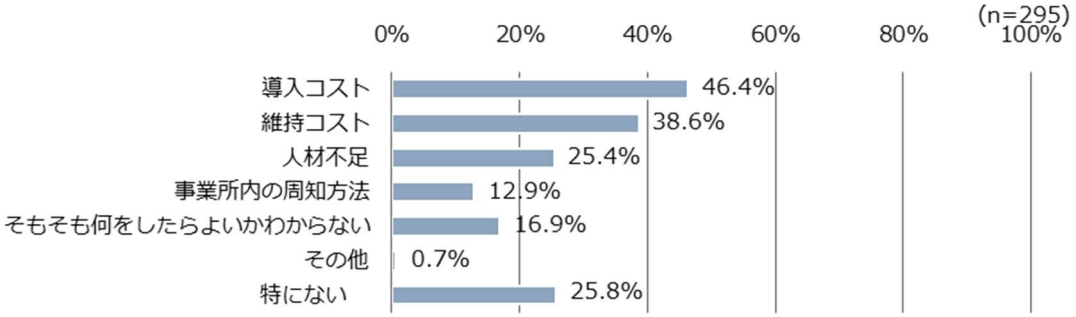
問64.　サイバーセキュリティ対策に係る実施済みの取組（MA）

「セキュリティ対策ソフト」の割合が最も高く 55.6%である。次いで、「セキュリティ対策機器（33.1%）」、「実施していない（27.3%）」である。



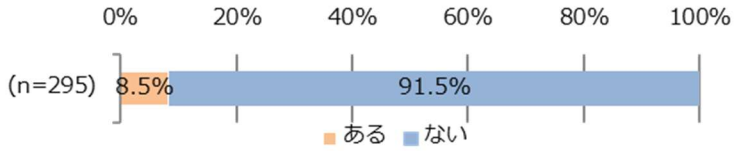
問65.　サイバーセキュリティ対策導入における課題（MA）

「導入コスト」の割合が最も高く 46.4%である。次いで、「維持コスト（38.6%）」、「特にない　（25.8%）」である。



問66.　過去にサイバー攻撃を受けた経験（SA）

「ない」の割合が最も高く 91.5%である。次いで、「ある（8.5%）」である。



問67.　経済安全保障対策に係る取組（SA）

①情報管理の機能強化

「実施したいが実施できていない」の割合が最も高く 31.7%である。次いで、「実施していないし、今後も実施しない（27.6%）」、「知らない（20.5%）」である。

②サプライチェーンの多元化

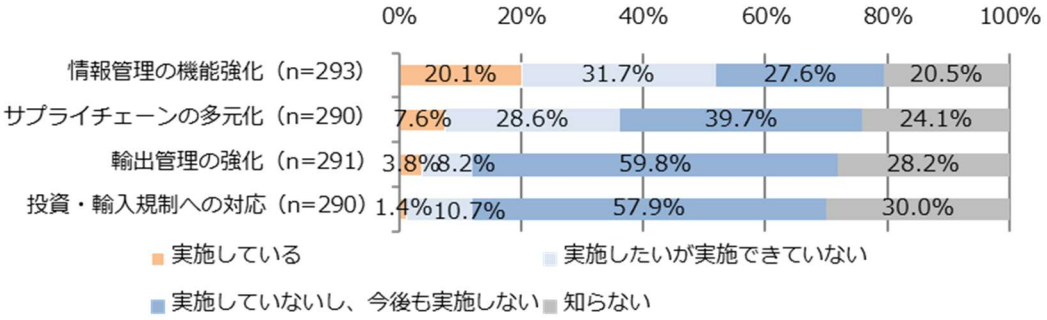
「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 39.7%である。次いで、「実施したいが実施できていない（28.6%）」、「知らない（24.1%）」である。

③輸出管理の強化

「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 59.8%である。次いで、「知らない（28.2%）」、「実施したいが実施できていない（8.2%）」である。

④投資・輸入規制への対応

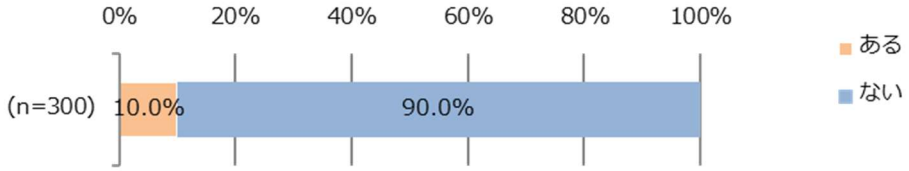
「実施していないし、今後も実施しない」の割合が最も高く 57.9%である。次いで、「知らない（30.0%）」、「実施したいが実施できていない（10.7%）」である。



問68.　カーボンニュートラルの推進に関する、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無（SA）

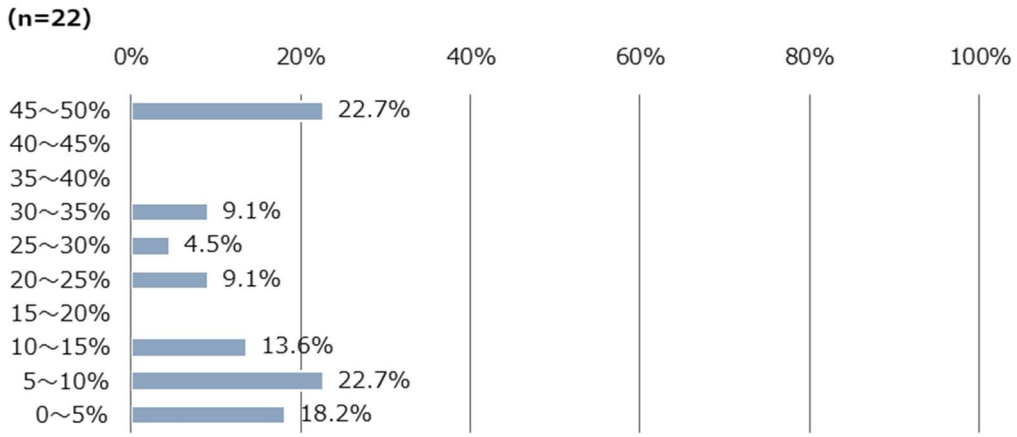
①カーボンニュートラルの推進に関して、取引先からの CO2 排出量削減の具体的な要請の有無

「ない」が 90.0%、「ある」が 10.0%である。



②数値目標（削減のパーセンテージ）

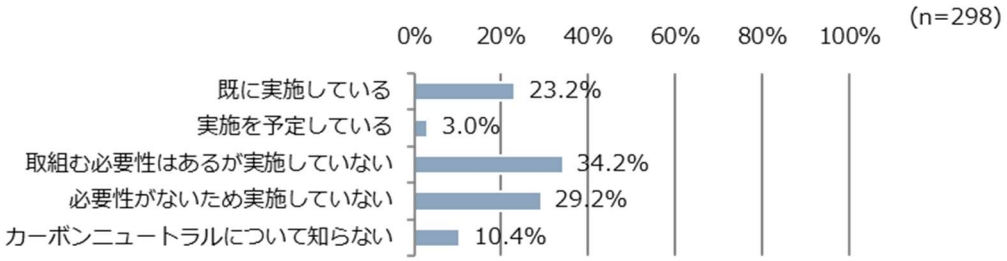
対何年比は各回答者で異なるが、「5～10%」「45~50%」の割合が最も高く 22.7%、次いで「0~5%」が 18.2%である。



問69.　事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組（SA）

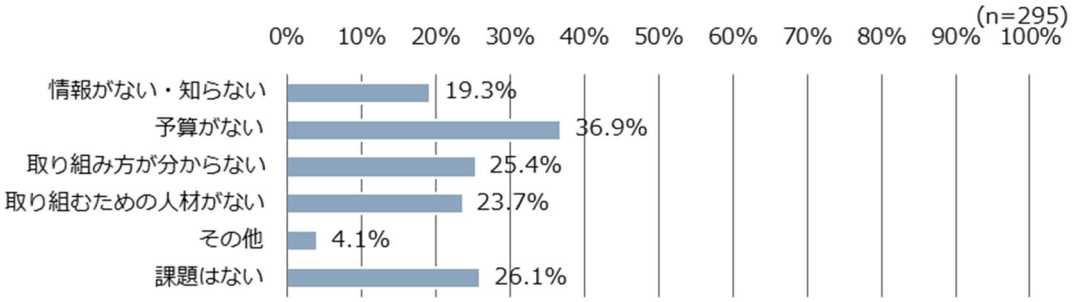
①事業活動に伴うカーボンニュートラルに係る取組

「取組む必要性はあるが実施していない」の割合が最も高く 34.2%である。次いで、「必要性がないため実施していない（29.2%）」、「既に実施している（23.2%）」である。



問70.　カーボンニュートラルに取り組むうえでの課題（MA）

「予算がない」の割合が最も高く 36.9%である。次いで、「課題はない（26.1%）」、「取り組み方が分からない（25.4%）」である。

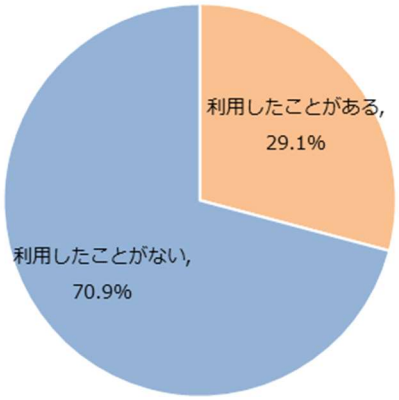


8　産業振興施策の利用状況について

問71.　豊田市の産業振興施策の利用について（SA）

「利用したことがない」の割合は 70.9%、「利用したことがある」の割合は 29.1%である。

(n=302)

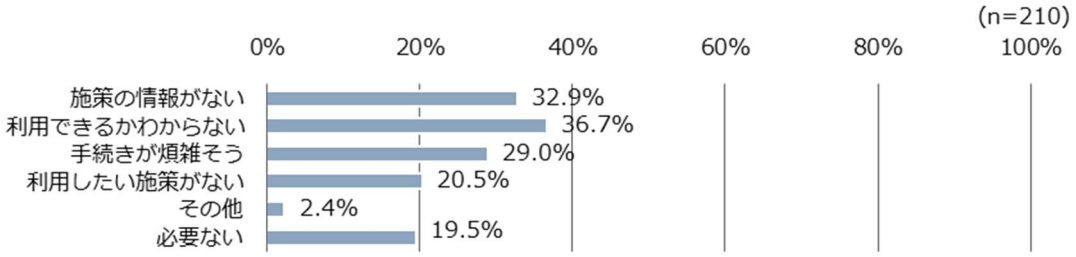


※問 71 で「２利用したことがない」を選択した事業者への限定設問

問72.　豊田市の産業振興施策を利用したことがない理由（MA）

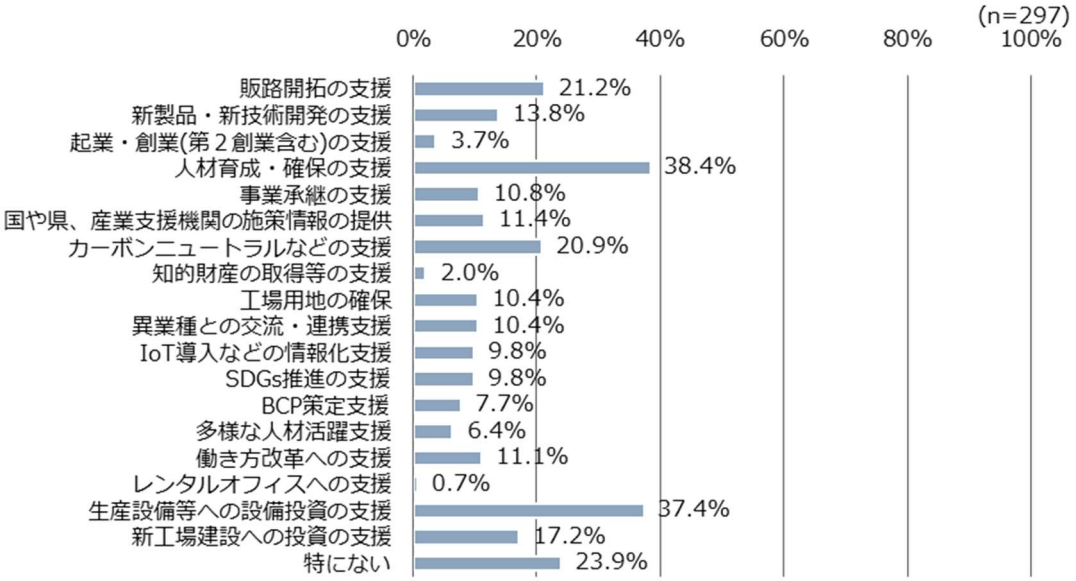
「利用できるかわからない」の割合が最も高く 36.7%である。次いで、「施策の情報がない（32.9%）」、「手続きが煩雑そう（29.0%）」である。

(n=210)

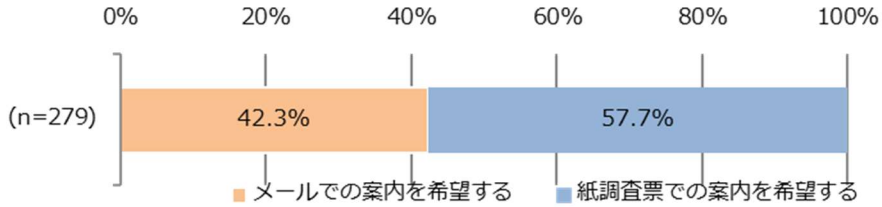


問73.　今後市に期待する支援施策（MA）

「人材育成・確保の支援」の割合が最も高く 38.4%である。次いで、「生産設備等への設備投資の支援（37.4%）」、「特にない（23.9%）」である。



問74.　豊田市産業振興施策への要望（自由記述）

問75.　次年度以降における本調査のご案内方法（SA）

「紙調査票での案内を希望する」が 57.7%、「メールでの案内を希望する」が 42.3%である。